Ⅱ　調査研究の結果

1　アンケート調査

(1)　回収状況

表 1

対象	調査数	回答数	回収率
教育委員会担当	12	11	91．7%
学校担当	97	84	86．6%
(小学校)	(74)	(67)	90．5%
(中学校)	(23)	(17)	73．9%
地域コーディネーター	65	62	95．4%
学校支援ボランティア	130	96	73．8%

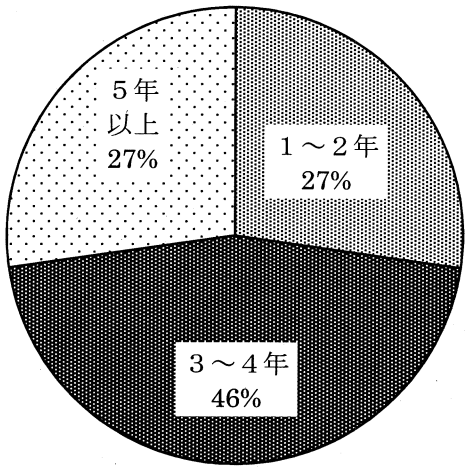
(2)　担当者について

ア　教育委員会担当者について　（回答のあった全市町の事業担当課は生涯学習課）

(ア)　勤務年数

担当者の現職場での勤務年数をおたずねします。　教委問 4 (1)

図1 －ア(ア)



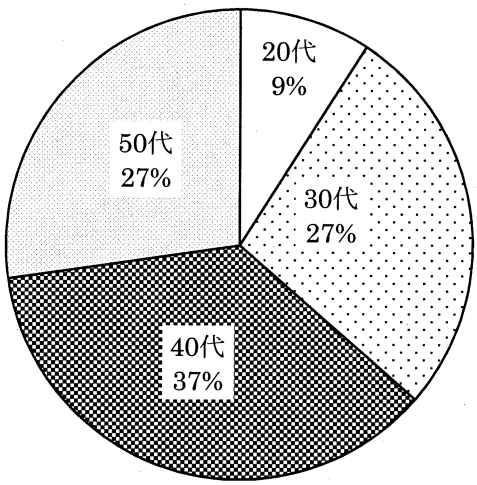
5 年以上現職場で勤務している教育委員会担当者は 27%、3～4 年が 46%、1～2 年は 27%となっている。

(イ)　担当者の年齢

担当者の年齢をおたずねします。　教委問 4 (2)

図1－ア(イ)

教育委員会担当者の年代別割合 n=11



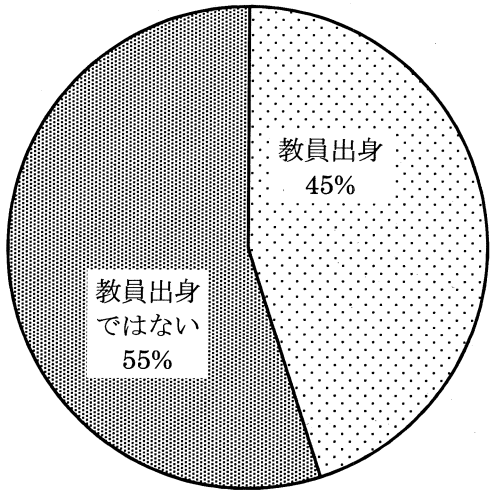
担当者の年代では、40 代が最も多く 37%、50 代と 30 代がいずれも 27%、20 代の担当者が 9%であった。

(ウ)　担当者の属性（教員）

担当者は教員出身ですか。　教委問 4 (3)

図1 －ア(ウ)

担当者　n=11



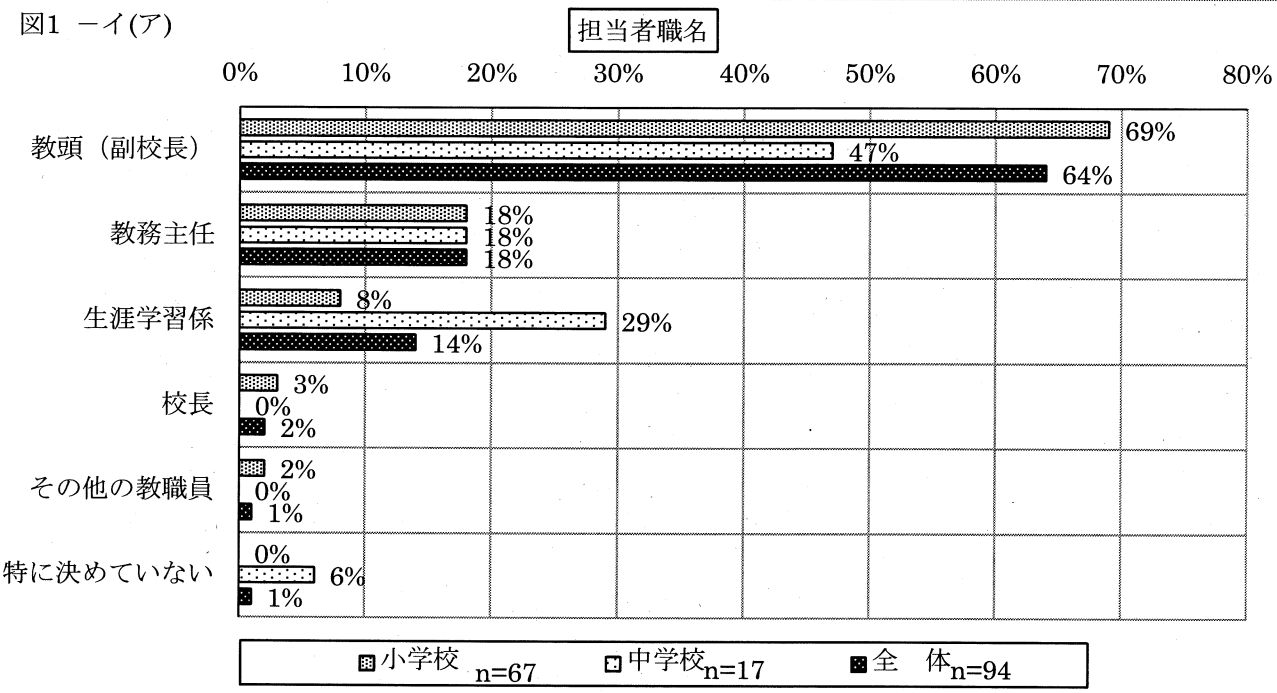
教育委員会担当者の 45%（6 人）が教員出身であり、すべて社会教育主事として発令されている。
なお、教員出身ではない担当者については、社会教育主事有資格者はいなかった。

イ　学校担当者について

(ア)　担当者職名

担当職員（窓口教員）はどなたですか。　学校問４(1)

図1 －イ(ア)



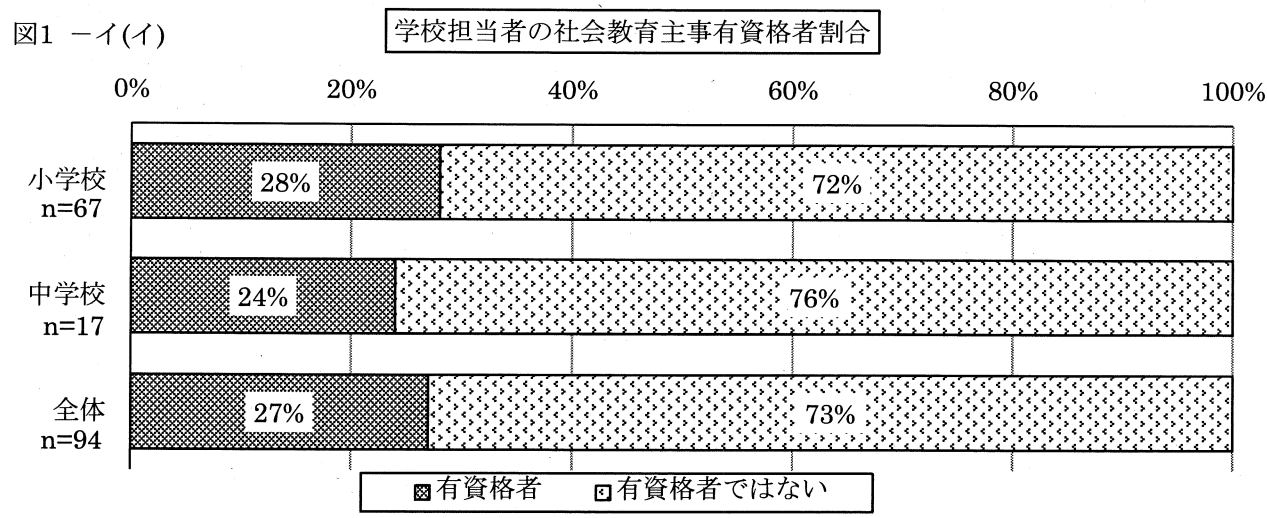
教頭（副校長）が担当している学校が全体の 64%で最も割合が高い。これは、多くの学校で教頭（副校長）が渉外を担当していることからであると思われる。

また、中学校では、「生涯学習係」の割合が 29%と教頭（副校長）に次いで高い。

その他の教職員・・・学習指導主任。

(イ)　担当者の社会教育主事有資格者割合

図1 －イ(イ)



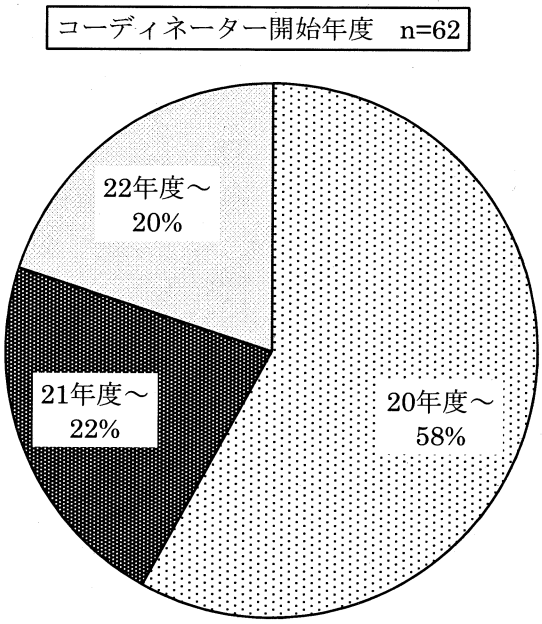
回答のあった学校担当者に占める社会教育主事有資格者の割合は、小学校が全体の 28%、中学校が 24%、全体では 27%であった。社会教育主事有資格者が教員全体の 6. 9%(平成 23 年度)であることからみると、高い割合であるといえる。

ウ　地域コーディネーター

(ア)　コーディネーター開始年度

あなたがコーディネーターを始めたのはいつからですか　　コーディネーター問１（1）

図1－ウ(ア)

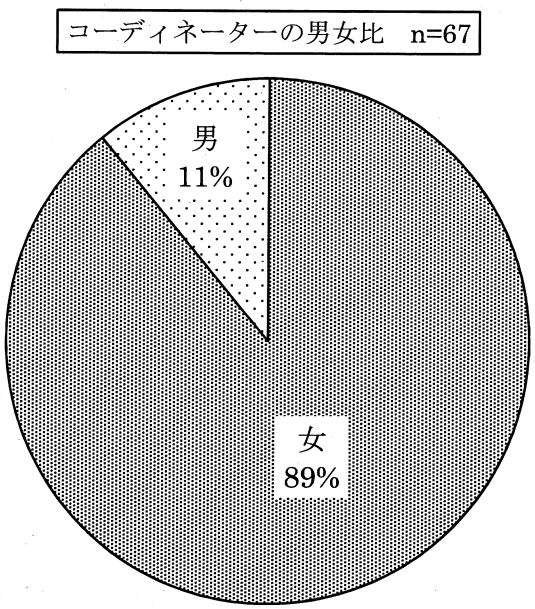


事業初年度である平成20年度から開始したコーディネーターが58%で最も多い。2年次である平成21年度から開始したコーディネーターは22%、最終年度である平成22年度から開始したコーディネーターは20%であった。全体の80%は2年以上の経歴があるということになる。

(イ)　コーディネーターの性別

性別をお答えください。　　コーディネーター問4(1)

図1－ウ(イ)

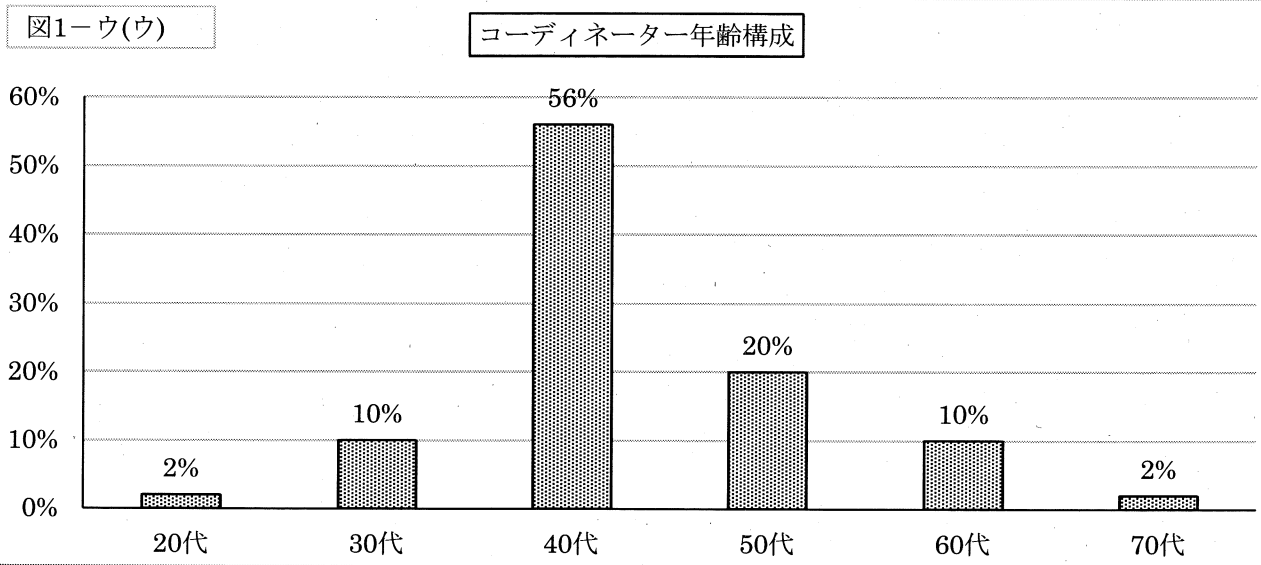


回答のあったコーディネーターの89%が女性、11%が男性である。

(ウ)　コーディネーターの年齢

年齢であてはまるものを選んでください。　　コーディネーター問 4 (2)

図1－ウ(ウ)

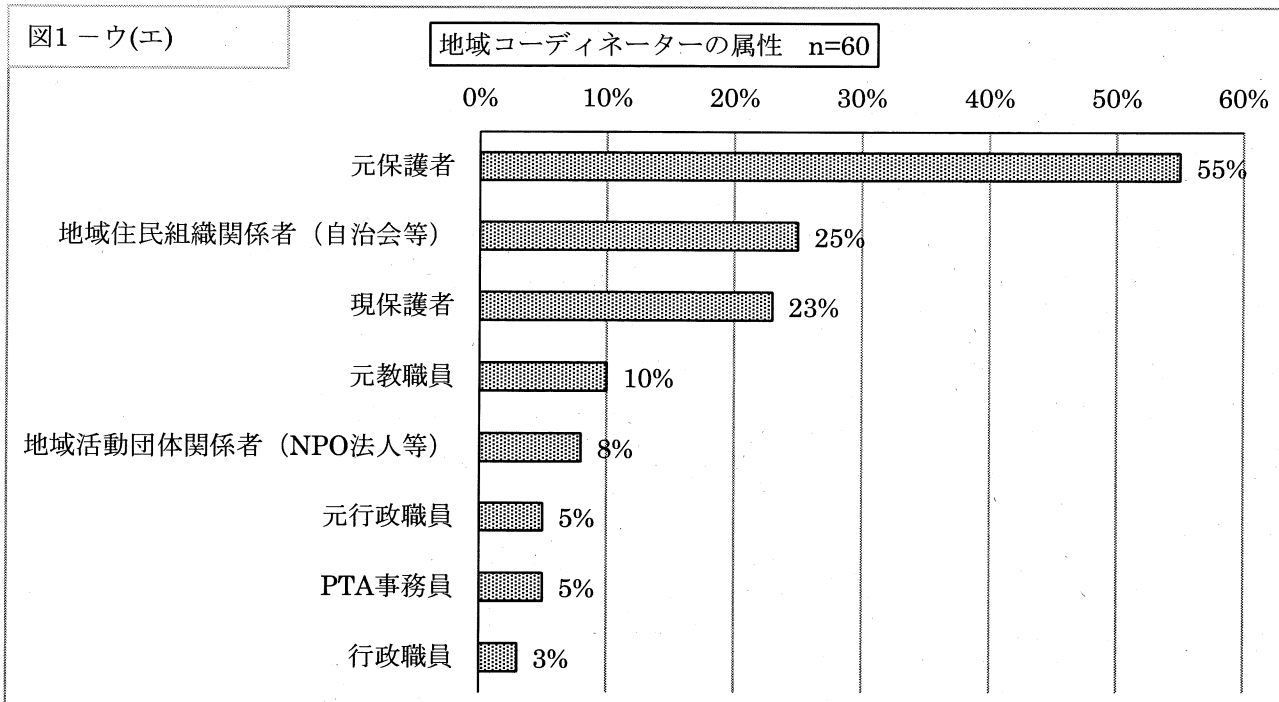


回答のあったコーディネーターの年齢は、40 代が 56%と半数以上で最も多く、続いて 50 代が 20%であった。

(エ)　コーディネーターの属性

属性は何ですか。(あてはまるものすべて)　　コーディネーター問 4 (3)

図1 －ウ(エ)



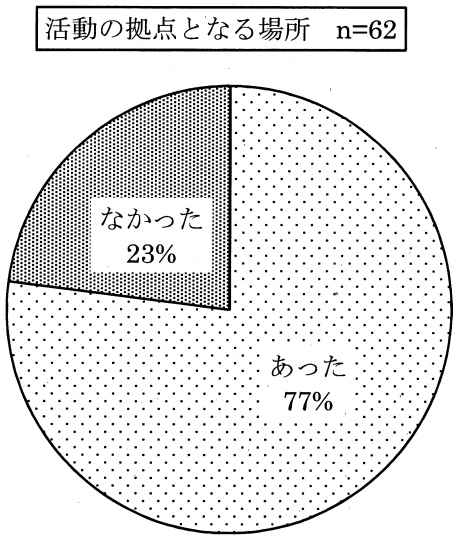
回答が最も多かったのは「元保護者」で 55%であった。続いて、自治会や地域協議会等に関わっている「地域住民組織関係者」の 25%、「現保護者」の 23%であった。

PTA 活動等によって、学校の状況を良く把握している「元保護者」がコーディネーターになっていることがうかがえる。また、図 1－ウ(ウ)との関連から考えると、40 代から 50 代のコーディネーターの多くがここに含まれると考えられる。

(オ)　コーディネーター活動拠点①

活動の際に、拠点となる場所（ボランティア室など）はありましたか。　　コーディネーター問１（3）

図1－ウ(オ)

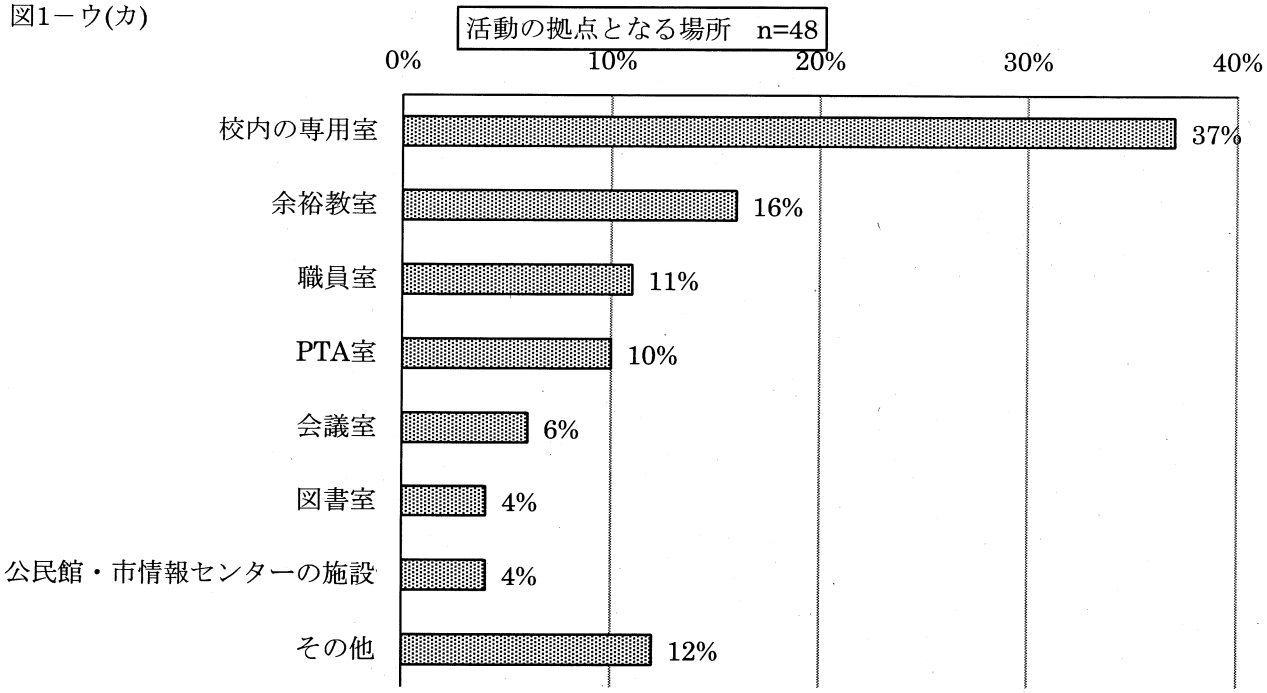


ボランティア室等の活動の拠点となる場所があったと回答したコーディネーターは 77%、なかったというコーディネーターは 23%であった。

(カ)　コーディネーター活動拠点②

そこはどこですか。　　コーディネーター問１（4）

図1－ウ(カ)



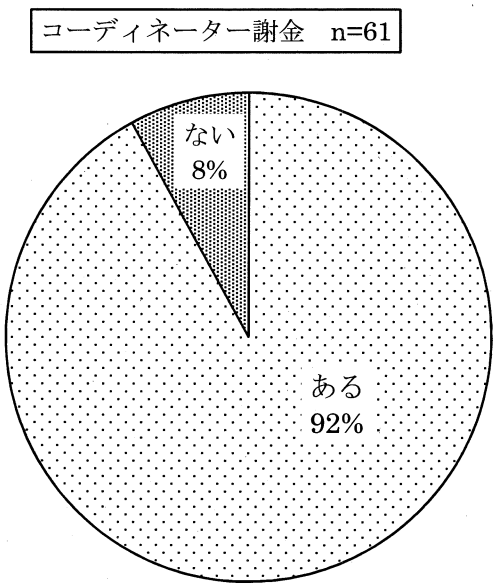
活動拠点があったと回答したコーディネーターのうち、37%が校内に専用室が設けられていたと回答している。続いて余裕教室が 16%、職員室が 11%、PTA 室が 10%であった。

その他・・・放送室。児童会室（児童会室とボランティア室併用）。印刷室。資料室　等

（キ）　コーディネーターの謝金

コーディネーターとしての謝金はありましたか。　　コーディネーター問１(5)

図1－ウ(キ)



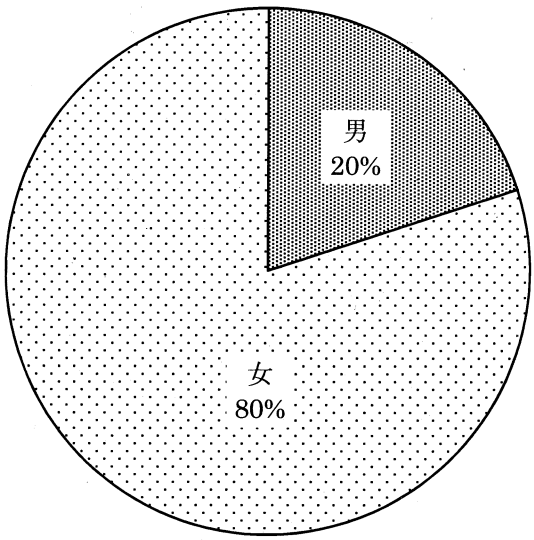
謝金があったと回答したコーディネーターは92%であった。

エ　ボランティアについて

(ア)　ボランティアの性別

性別は何ですか。（どちらか１つ）　　ボランティア問１(1)

図1－エ(ア)

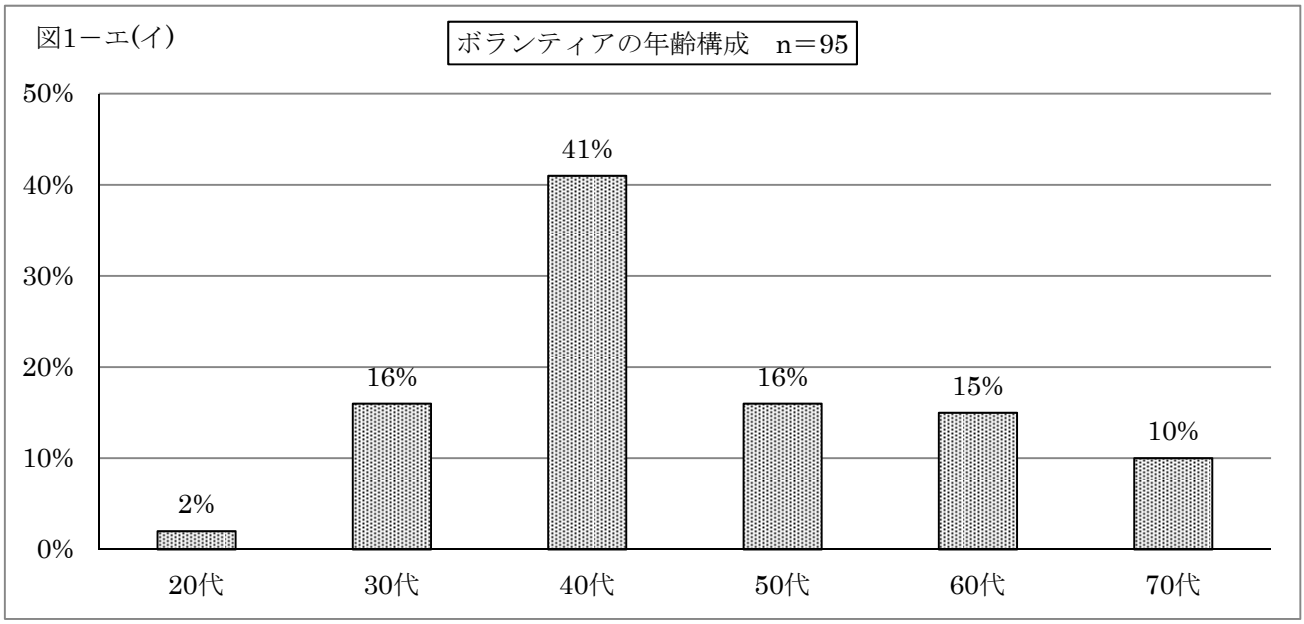


回答のあったボランティアの80%が女性、20%が男性である。

（イ） ボランティアの年齢

年齢であてはまるものを選んでください。　　ボランティア問１(2)

図1－エ(イ)

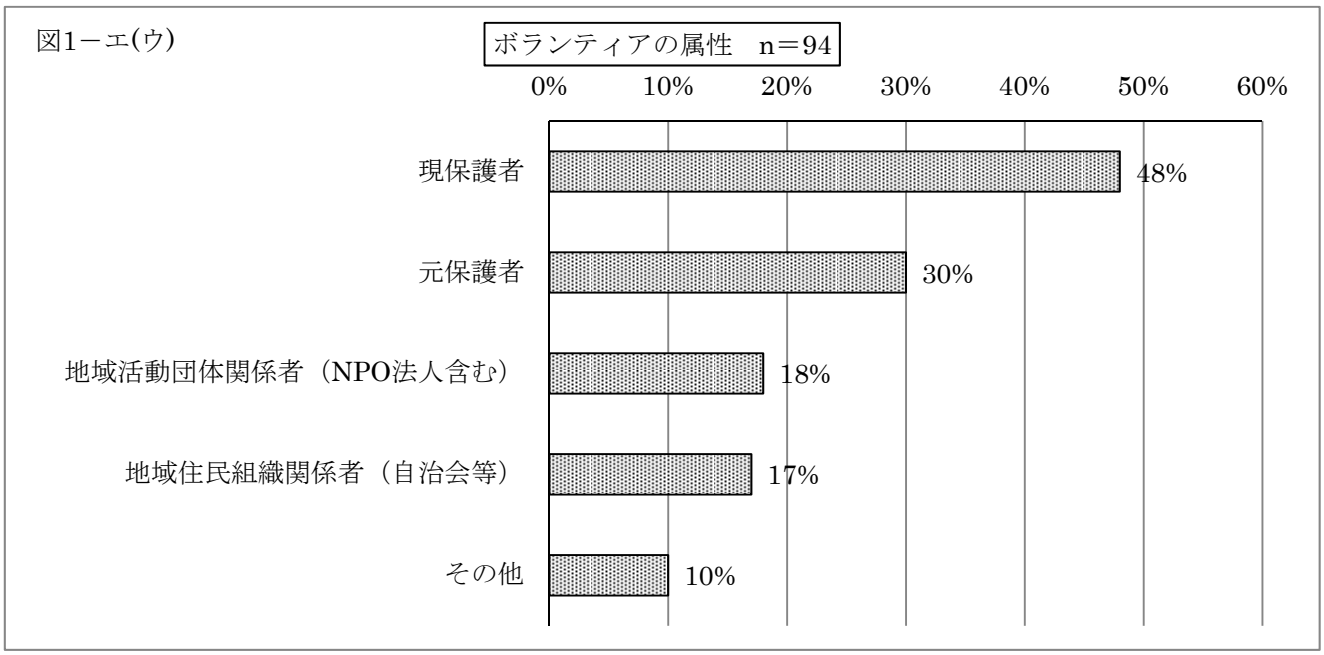


回答のあったボランティアの年齢は 40 代が 41%で最も多く、次いで 30 代と 50 代が 16%で同じ割合である。さらに 60 代 15%、70 代 10%となっている。

（ウ） ボランティアの属性

属性は何ですか。(あてはまるものすべて)　　ボランティア問１(3)

図1－エ(ウ)



回答が最も多かったのは「現保護者」で 48%、次いで「元保護者」で 30%であった。地域活動団体関係者 18%、地域住民組織関係者 17%とあり、地域での活動に取り組んでいる方も学校支援ボランティアとして活動していることが分かる。

その他・・・大学生。教員。元教員。

(3) 事業開始時期

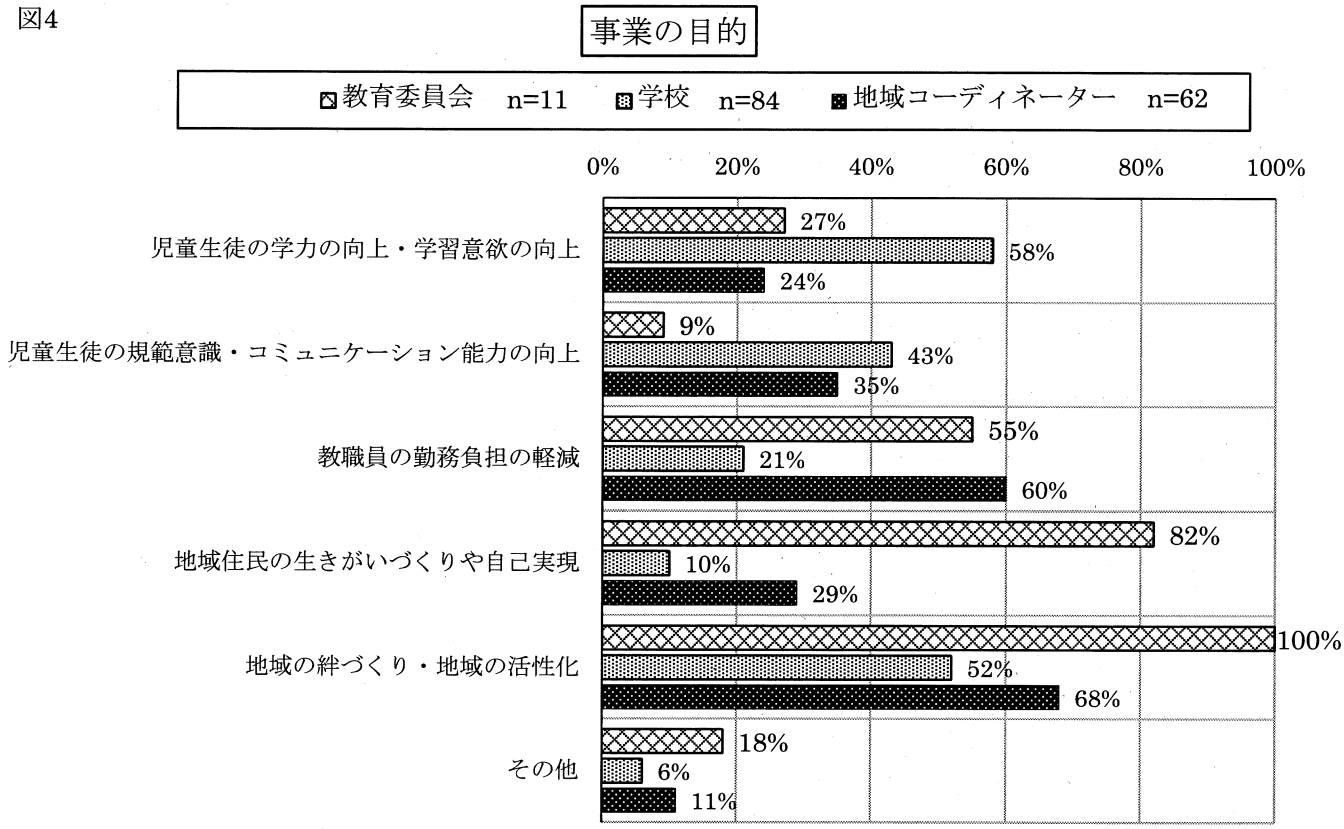
事業の実施は何年からですか。　教委問１(1)

県内実施市町のすべてが平成20年度からの実施である。

(4) 実施目的

事業を実施した目的は何ですか。(2つまで)　教委問１(1) 学校問１(1) コーディネーター問１(8)

図4



事業を実施した目的について、事業の推進にあたってきた教育委員会では、「地域の絆づくり・地域の活性化」を選んだ担当者が100%であった。続いて「地域住民の生きがいづくりや自己実現」が82%、「教職員の勤務負担の軽減」が55%となっている。学校の担当者では、「児童生徒の学力の向上・学習意欲の向上」が58%、「地域の絆づくり・地域の活性化」が52%、「児童生徒の規範意識・コミュニケーション能力の向上」が43%と続いているが、「教職員の勤務負担の軽減」は21%にとどまっている。地域コーディネーターでは、「地域の絆づくり・地域の活性化」が68%で最も高く、続いて「教職員の勤務負担の軽減」が60%となっている。

このことから、教育委員会では、地域住民の活動の活性化を、学校では、児童生徒に対してよりよい効果が得られることを期待していたと考えられる。地域コーディネーターについては、「地域の絆づくり・地域の活性化」と「教職員の勤務負担の軽減」を上位にしていることから、学校と地域の両者をつなぐ立場であることを初めから強く意識していたことが分かる。また、教育委員会、学校、地域コーディネーターの三者とも、「地域の絆づくり・地域の活性化」を選んだ割合が高く、事業の大きな目的が「地域づくり」であることがそれぞれに認識されていたことがうかがえる。

その他自由記述

(教育委員会)

教員の資質向上のため(教材研究の時間の確保・大人とのコミュニケーション力向上)。教員や地域住民が子どもと向き合う時間の拡充。

(学校)

地域の教育力を生かし、学校教育の充実を図る。学校区が文科省の指定を受け、この事業を行うことになったため。地域との連携を深め、地域に根ざした開かれた学校づくりをすること。学校環境の維持向上のため。花壇整備・環境美化。

(コーディネーター)

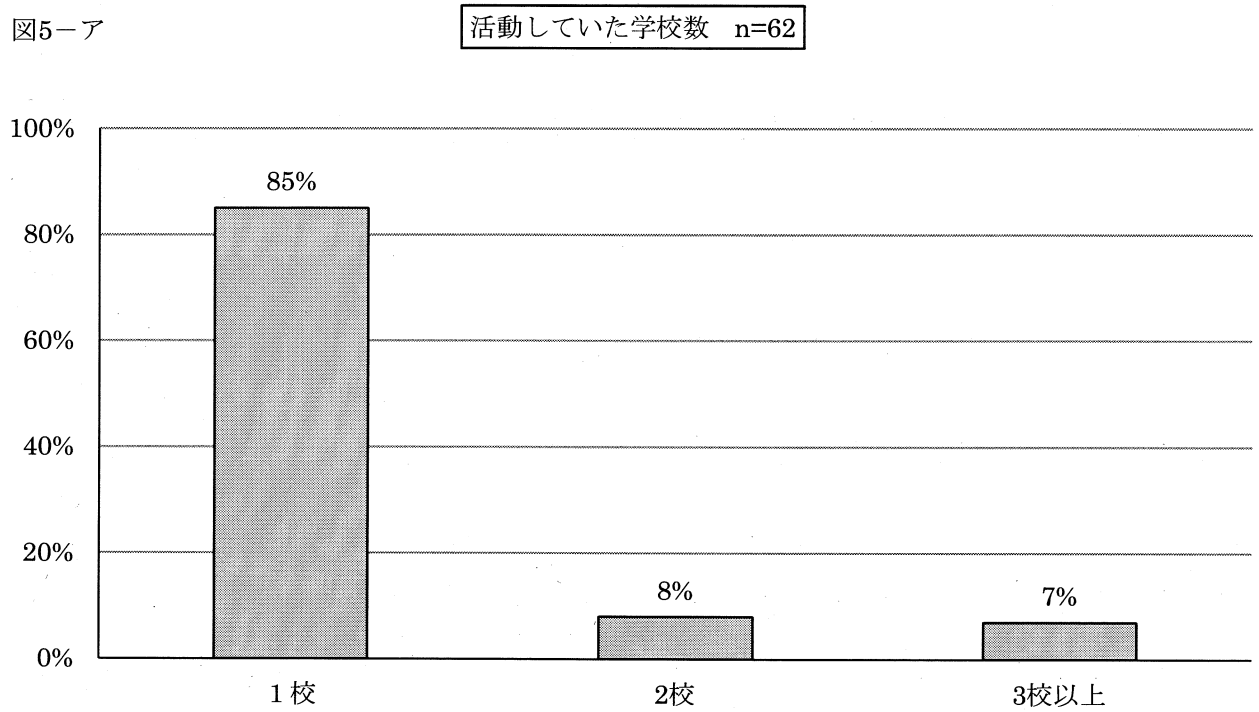
子どもたちに学校の中の常識や世界だけではなく、色々な価値観の人々に出会う体験をしてもらい、視野を広げ、大きな夢と希望を持って欲しいと思ったから。児童の健全育成を学校・ＰＴＡ・地域が一体で推進する。地域住民と小規模特認で通う人たちの交流を図るため。子どもたちの学び、育ちを豊かなものにするため、自分の力が貢献できると考えたので。

(5)　活動校数

ア　コーディネーターが活動した学校数

あなたが活動していた学校数はいくつですか。　　コーディネーター問１(2)

図5－ア

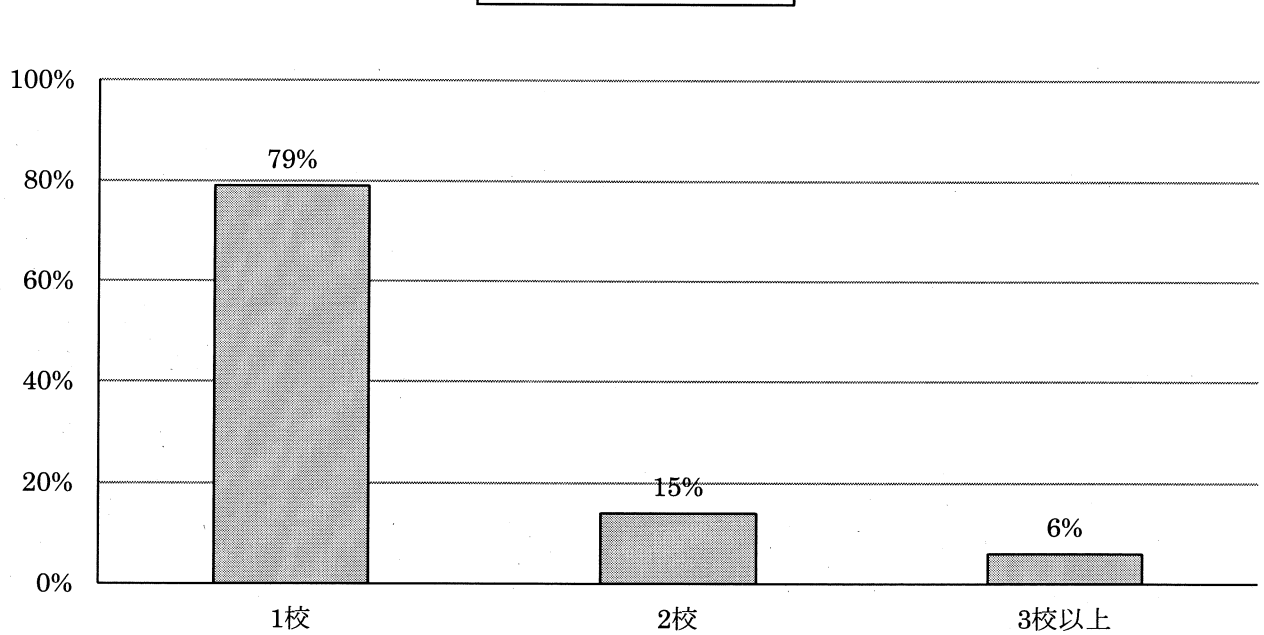


活動した学校数が１校のみのコーディネーターが85%と大半を占めていることが分かる。

イ　ボランティアが活動した学校数

(ボランティア) 活動している学校数は何校ですか。　　ボランティア問２(1)

図5－イ



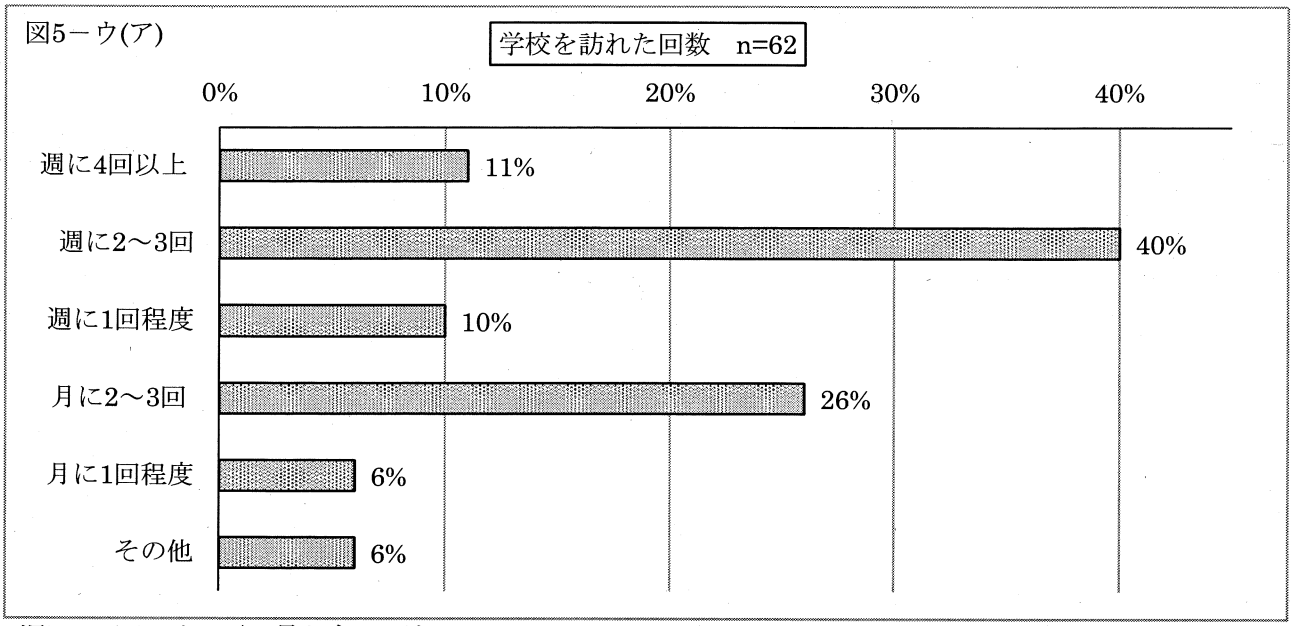
回答があったうち、79%のボランティアが１校のみの活動である。２校が15%、３校以上6%である。

ウ　学校訪問頻度

(ア)　コーディネーター

あなたが昨年度学校を訪れた回数はどのくらいですか。　　コーディネーター問１（6）

図5－ウ(ア)



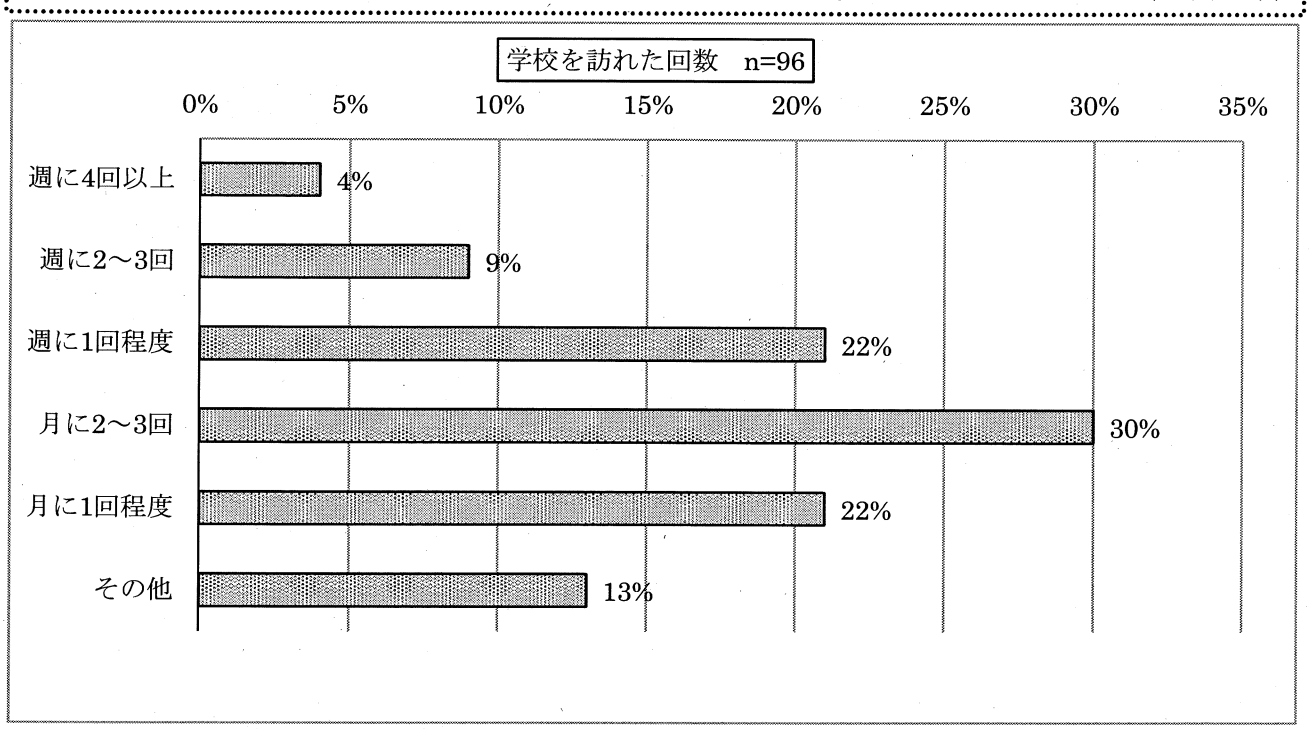
週に2～3回が40%で最も多い。続いて月に2～3回が26%で続く。

週に2～3回と週に4回以上とを合わせると、コーディネーターの約半数は週に2回以上は学校を訪れていたということができる。

その他・・・不定期。

(イ)　ボランティア

（ボランティア）あなたが昨年度学校を訪れた回数はどのくらいですか。　　ボランティア問２（2）



月に2～3回が30%、週に1回程度が22%、週に2～3回が9%と続き、週に4回以上というボランティアも4%みられる。その他年8回、年に5～6回、年に2回、自分のスケジュールがあったとき、時期により変動等。

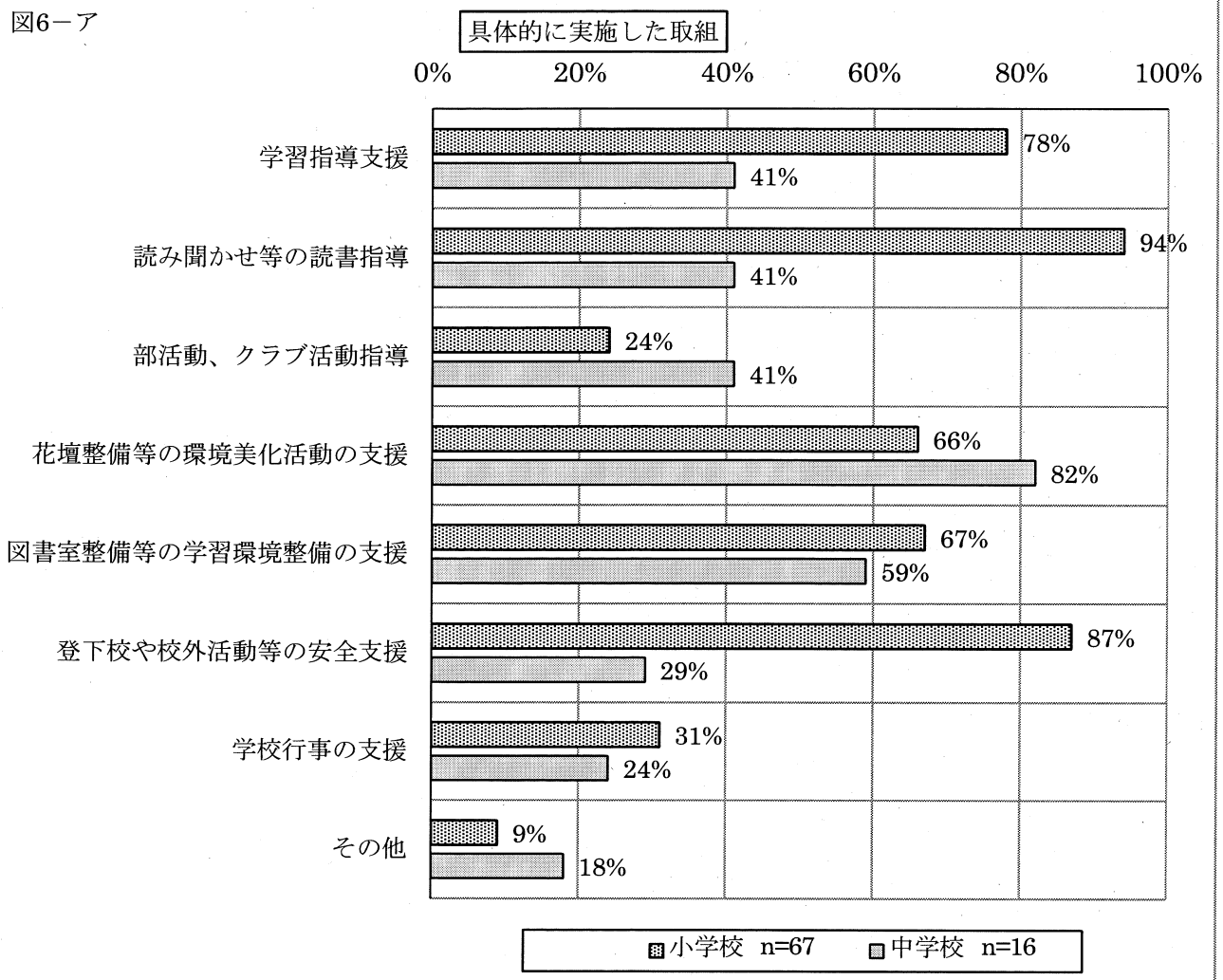
その他・・・年8回。年に5～6回。年に2回。自分のスケジュールが合ったとき。時期により変動。

(6) ボランティア活動の内容（取組）

ア 学校担当者回答

具体的に実施したのはどのような取組ですか。（あてはまるものすべて） 学校問１(5)

図6－ア



小学校では「読み聞かせ等の読書指導」を実施しているという回答が94%で最も高く、県内の各小学校で活発に活動されている様子がうかがえる。続いて「登下校や校外活動等の安全支援」が87%、「学習指導支援」が78%と、多くの小学校で実施されていることが分かる。「図書室整備等の学習環境整備の支援」と「花壇整備等の環境美化活動の支援」も、約３分の２の学校で取り組まれている。

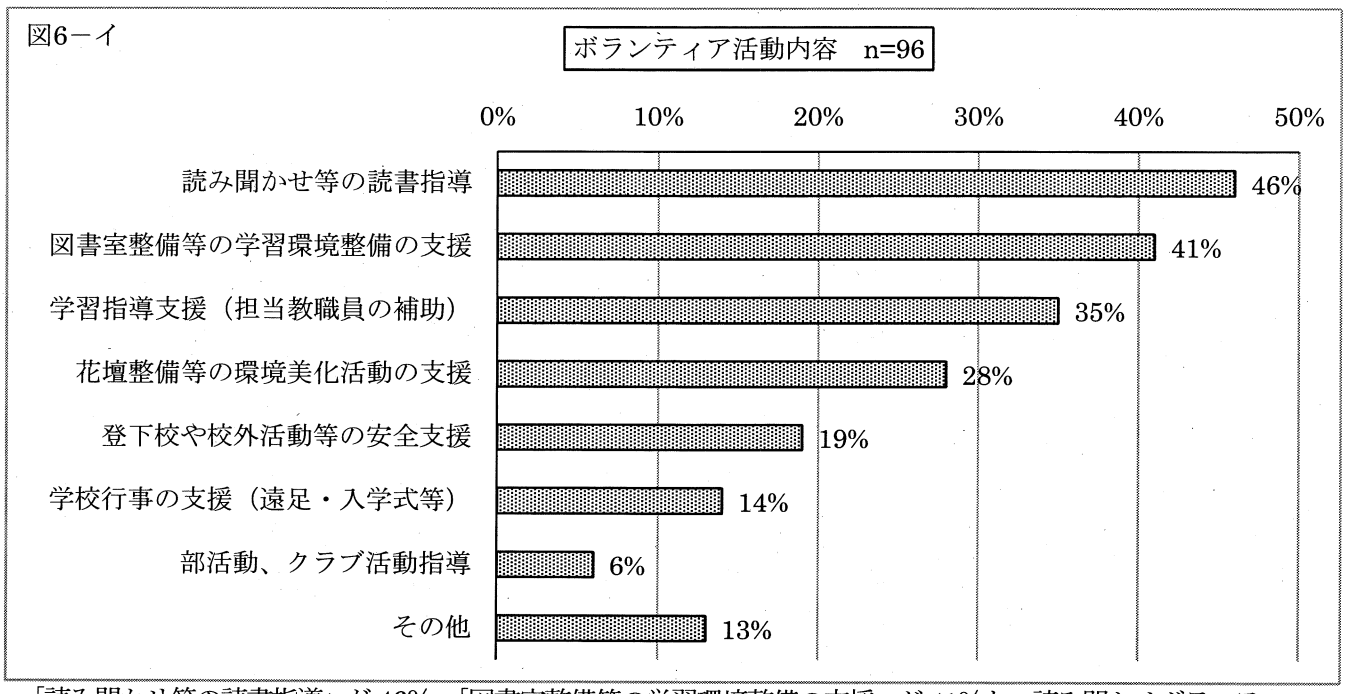
中学校では「花壇整備等の環境美化活動の支援」が82%で最も多く、「図書室整備等の学習環境整備の支援」が59%と、環境美化支援・環境整備支援等へのボランティアの取組が活発である様子が分かる。「部活動、クラブ活動指導」では、小学校が24%に対し、中学校は41%と、中学校の割合が高いことが分かる。

その他・・・学校宿泊体験。地域団体との交流。あいさつ運動。授業以外の体験活動の支援（昼休み・放課後・夏休み等）。
地域の行事への参加支援。

イ　学校支援ボランティア回答

学校支援ボランティアとしてどのような分野で活動していますか。　ボランティア問２（4）

図6－イ



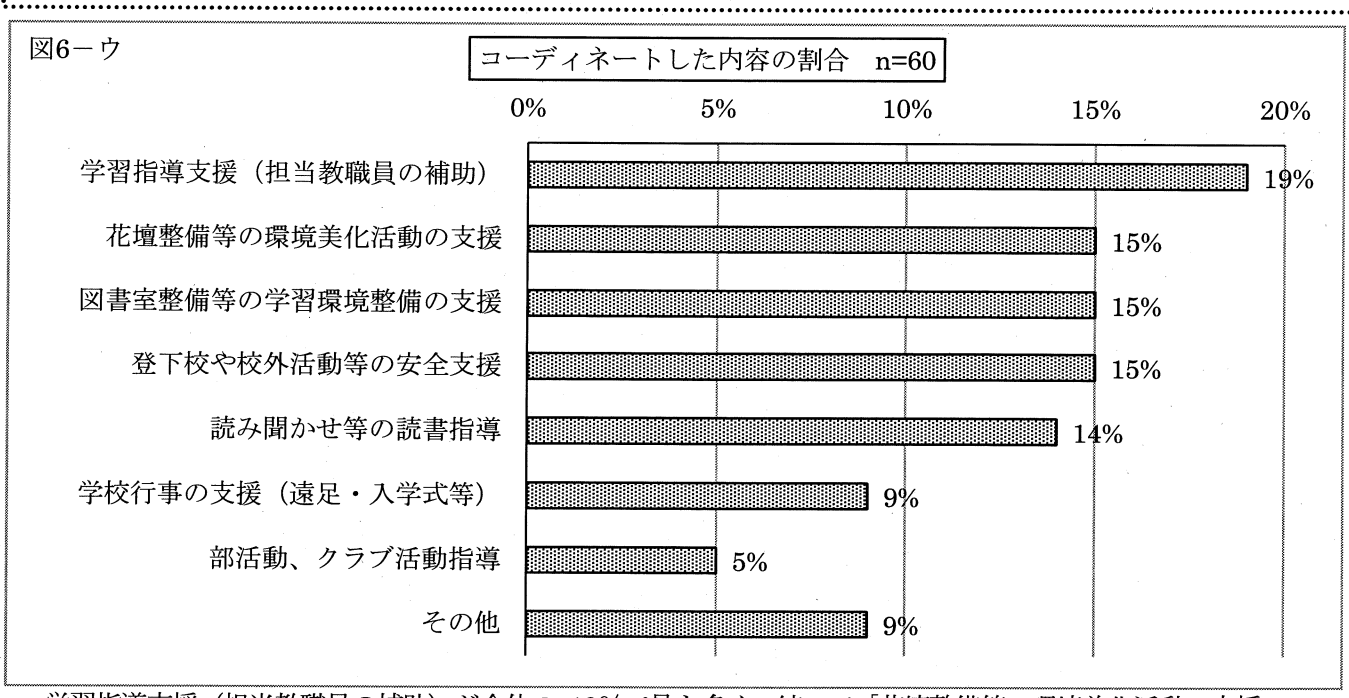
「読み聞かせ等の読書指導」が46%、「図書室整備等の学習環境整備の支援」が41%と、読み聞かせボランティアや図書ボランティア等が県内でよく組織化され、活発に活動している様子がうかがえる。続いて「学習指導支援」が35%であった。具体的な支援内容として「ミシンの学習の補助」という記述が複数みられた。

その他・・・昼休みの昔遊び支援 。学校農園管理の支援。パソコンボランティア。放課後子ども教室等の指導。

ウ　コーディネートした割合

具体的にコーディネートした内容の割合を全体が10になるようにお答えください。（全体の５割であれば5／10のように）　コーディネーター問１（12）

図6－ウ



学習指導支援（担当教職員の補助）が全体の19%で最も多く、続いて「花壇整備等の環境美化活動の支援」、「図書室整備等の学習環境整備支援」、「登下校や校外活動等の安全支援」がいずれも15%であった。

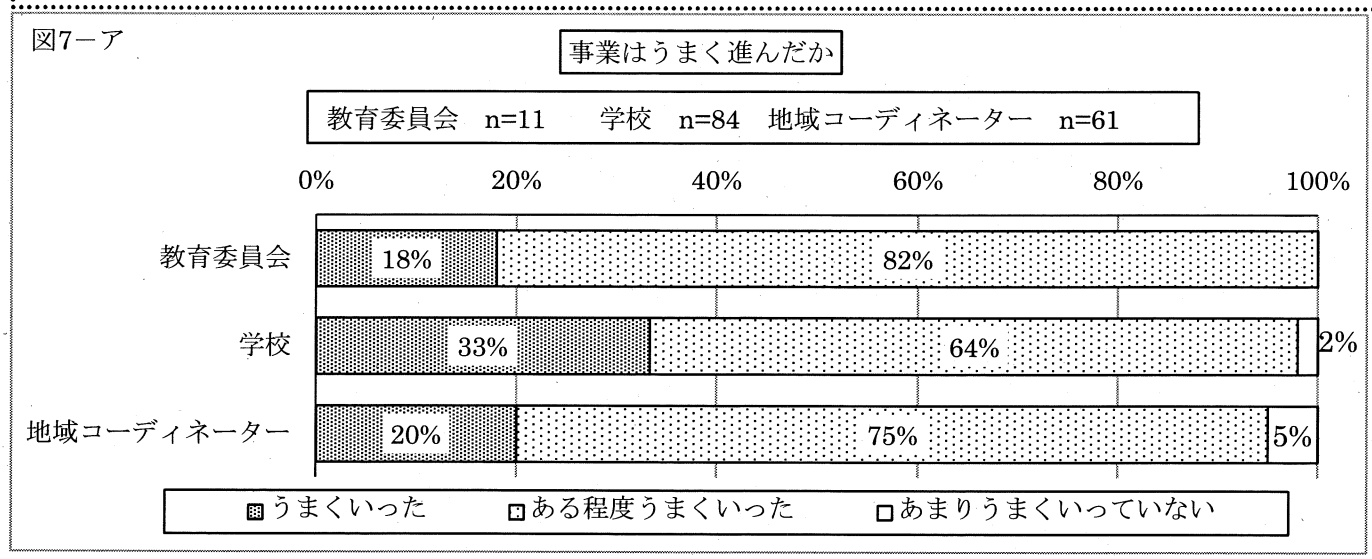
その他・・・豆腐作り・そば打ち・土器作り等の体験活動。児童英検・数研・漢検の事務局。

(7) 事業の進ちょく状況

ア　教育委員会・学校・地域コーディネーターから

事業（活動）はうまく進みましたか。（どれか１つ）　　教委問１（3）　学校問１（3）　コーディネーター問１（9）

図7－ア



イ　うまくいった理由

うまくいった理由は何ですか。（主なもの３つ）　　教委問１（4）　学校問１（3）　コーディネーター追加

図7－イ

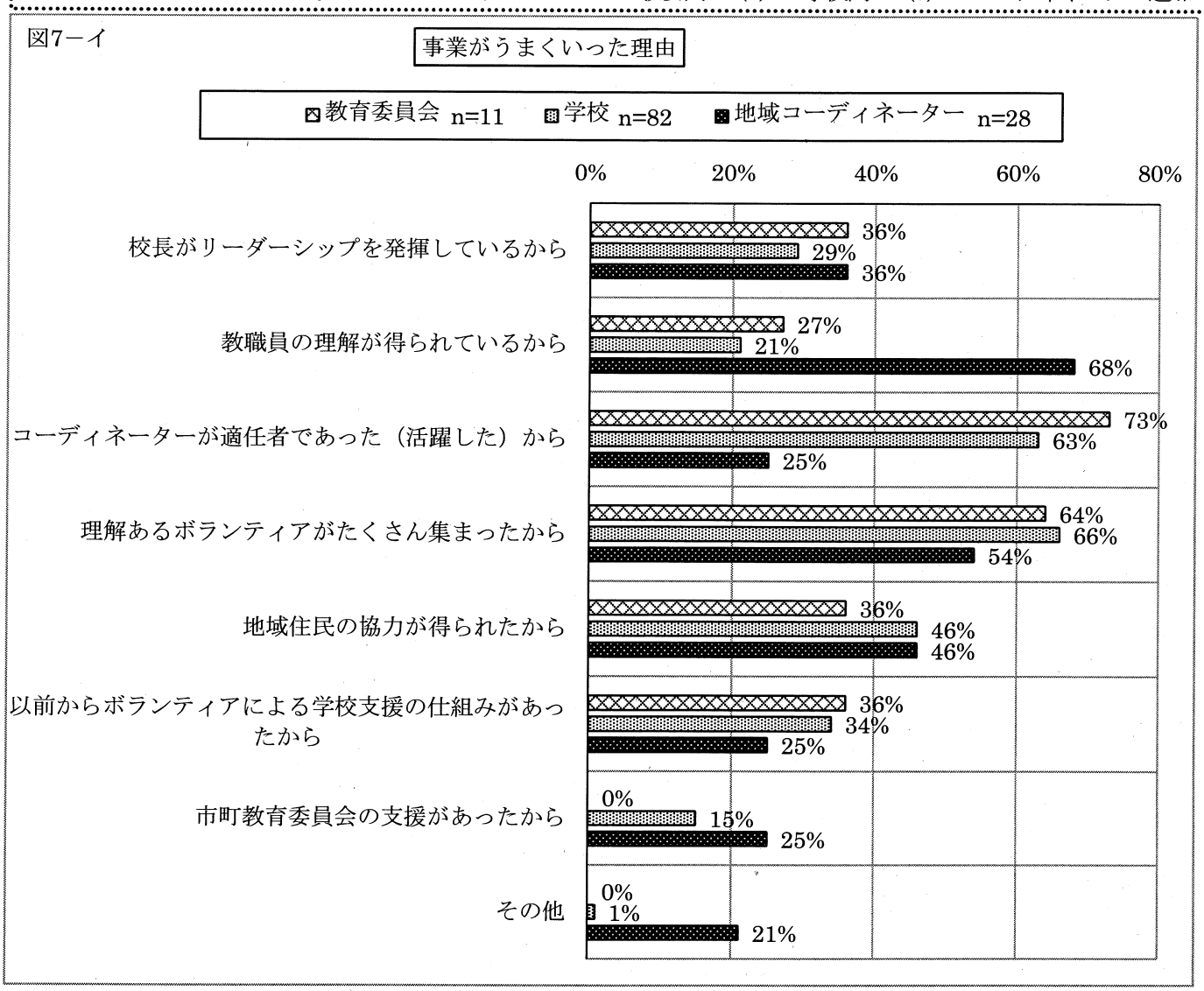


図 7ーアから、教育委員会・学校・地域コーディネーターからの事業の評価についての回答では、「うまくいった・ある程度うまくいった」の割合が、教育委員会 100%、学校 98%、地域コーディネーターは 95%と高い割合であり、いずれも事業がうまくいったと実感していることが分かる。

また、事業が「うまくいった」と回答した理由として図 7ーイから、「理解あるボランティアがたくさん集まったから」を、教育委員会担当者 64%、学校担当者 66%、地域コーディネーター54%と、いずれも半数以上の高い割合で選んでいることが分かる。また、地域コーディネーターは「理解あるボランティアが集まったから」の他に、「教職員の理解が得られているから」を選んだ割合が 68%と高いことが分かる。さらに、「コーディネーターが適任者であったから」については、教育委員会 73%と最も高く、学校も 63%と高い割合で選んでいる。

「理解あるボランティアがたくさん集まった」「教職員の理解が得られた」ということは、それぞれの理解を促してきた地域コーディネーターの努力によるものである。このことから、事業がうまくいった理由をまとめると、教育委員会と学校の指摘のとおり、優れた地域コーディネーターの活躍により、教職員やボランティアの理解が得られたからということができよう。

その他・・・うまくいった理由　地域コーディネーター自由記述より抜粋

- 副校長先生だけでなく、教職員全員が信頼してくれていたこと。
- 月に一度のコーディネーター会議を行ったこと。
- 日頃より地域や社会活動に熱心に活動されている地域住民の方々の理解と協力。
- なるべく早く広報紙により、みんなに伝えること。
- コーディネーターが動きやすい環境の学校なので。
- 保護者やボランティアの意見・感想を吸い上げたり、教職員のニーズ（独り言）を拾うようにした。
- 地域全体で盛り上がっている。
- 校長・副校長・コーディネーターのコミュニケーション・意思統一がうまく行ったこと。
- コーディネーターどうしが連携しており、２か月に１度のペースで全体会議。
- 定期的（月１回実施）にコーディネーター会議を行ったこと。
- コーディネーター間の人間関係がうまくいっている。
- 世代を超えて小学校に愛着のある人が数多く住んでいる。
- 協議会長、学校長、ＰＴＡ会長、そしてコーディネーター間で大変コミュニケーションがうまくとれている。
- 以前から地域の皆さんの協力がある。
- 共通のくくりができたため横の協力体制や情報の共有化ができるようになった。

ウ　うまくいかなかった理由

うまくいかなかった理由は何ですか。(主なもの３つ)　　教委問１(5)　学校問１(4)　コーディネーター追加

表　事業がうまくいかなかった理由　(学校ｎ＝2　地域コーディネーターｎ＝3)

理　由	学　校	コーディネーター
教職員の理解が得られなかったから		2名
教職員の負担が大きかったから		1名
コーディネーターが十分力を発揮できなかったから	2名	3名
ボランティアに参加する地域住民が少なかったから	1名	1名
活動費の使い勝手がよくなかったから	1名	

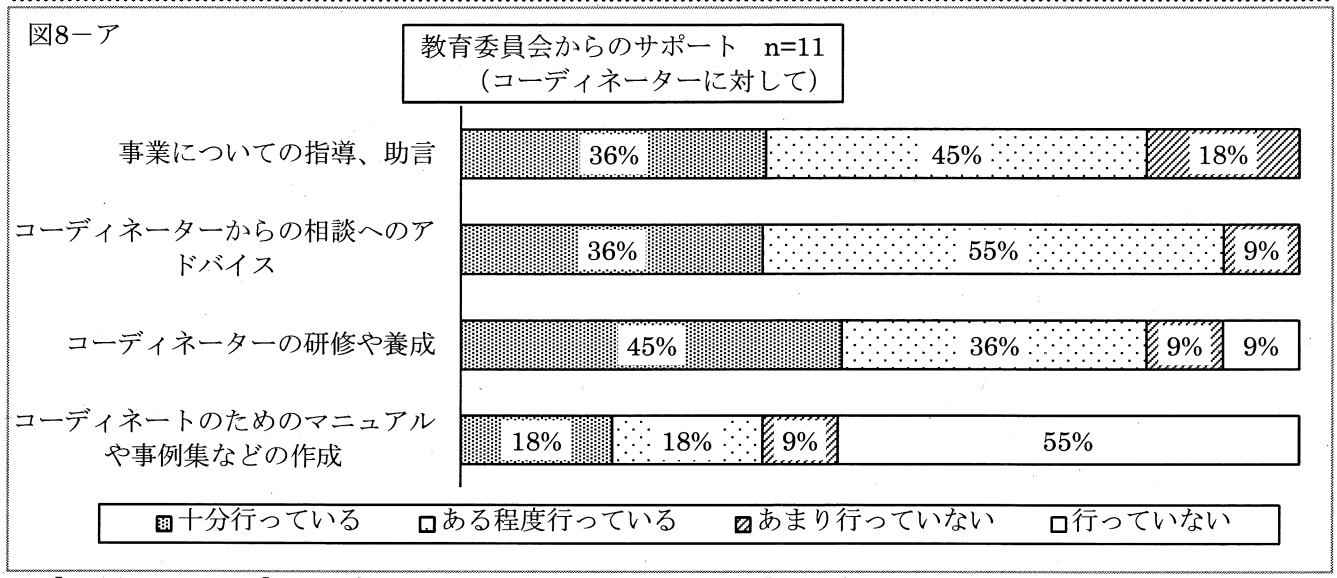
事業がうまくいかなかった理由として「コーディネーターが十分に力を発揮できなかったから」を学校、地域コーディネーター合わせて５名が選んでいる。「教職員の理解が得られなかったから」「ボランティアに参加する地域住民が少なかったから」についても複数の回答があった。

(8) 教育委員会からのサポート

ア 地域コーディネーターへのサポート

地域コーディネーターへのサポートについておたずねします。 教委問2 (1)

図8－ア

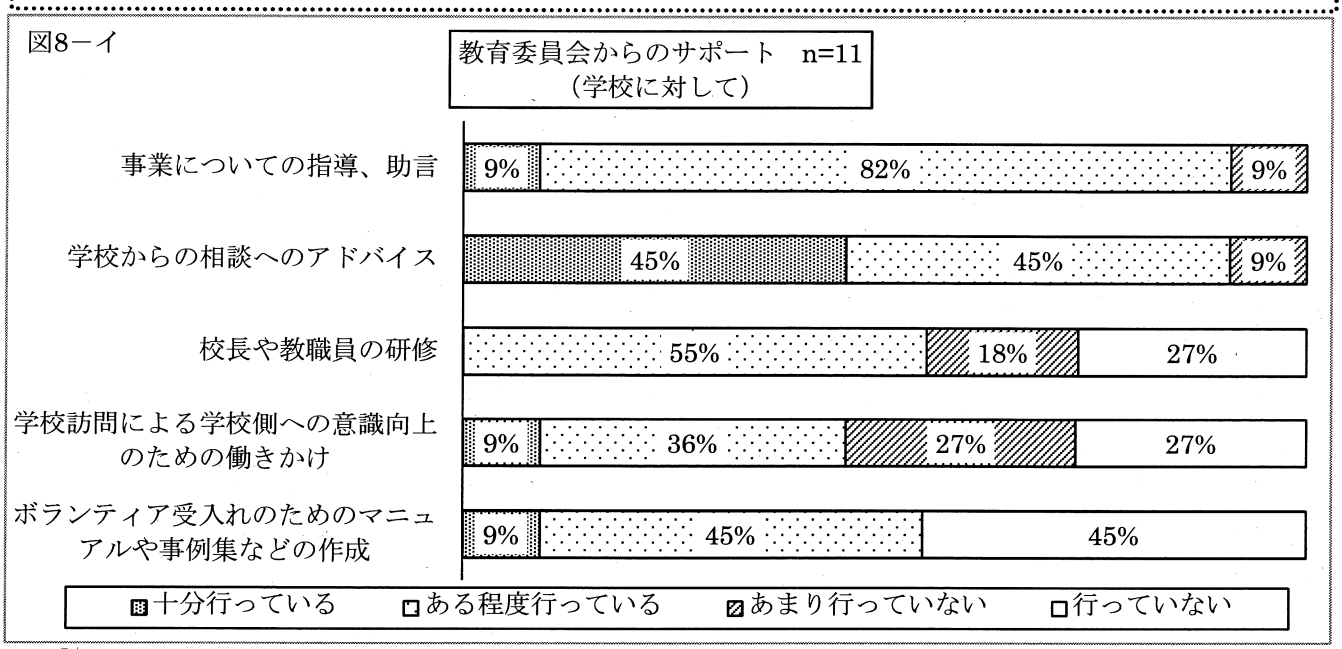


「十分行っている」「ある程度行っている」と回答した割合では、「コーディネーターからの相談へのアドバイス」が91%、「コーディネーターの研修や養成」「事業についての指導、助言」がいずれも81%である。特に「コーディネーターの研修や養成」については45%の教育委員会が「十分行っている」」と回答し、積極的にサポートしていたことが分かる。「コーディネートのためのマニュアルや事例集などの作成」については「十分行っている」「ある程度行っている」は36%であった。

イ 学校へのサポート

学校へのサポートについておたずねします。 教委問2 (2)

図8－イ



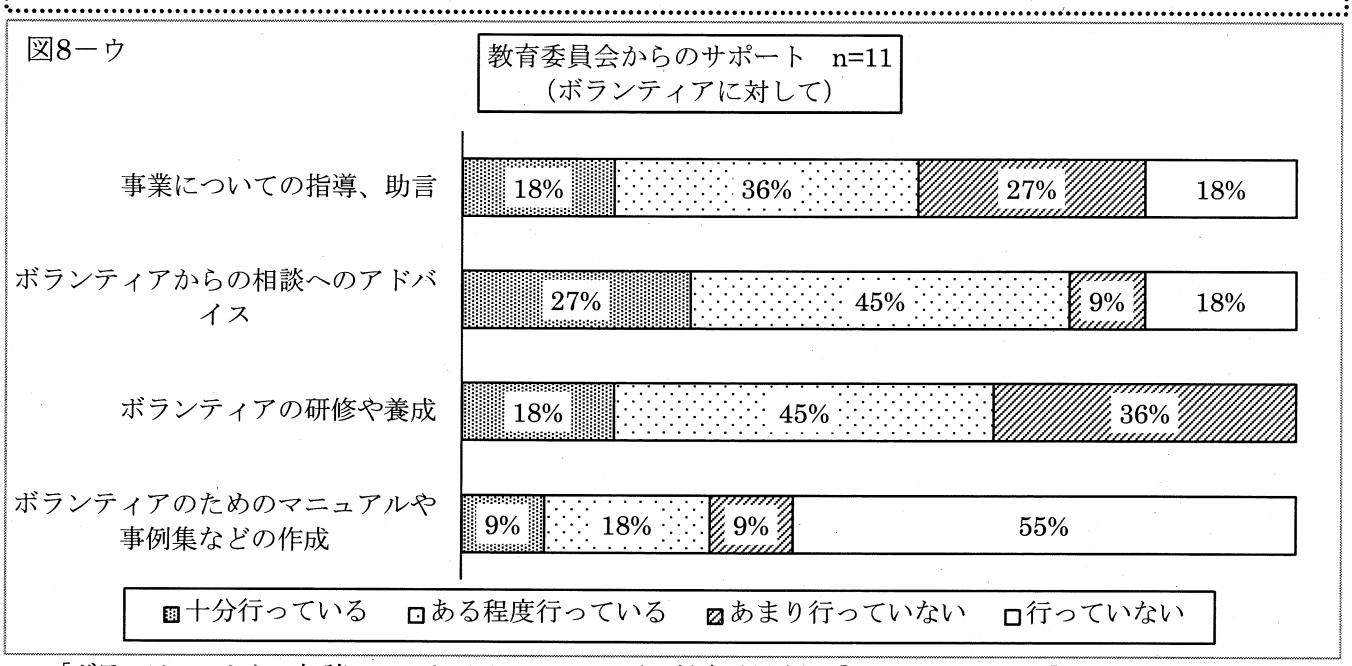
「十分行っている」の割合で見ると、「学校からの相談へのアドバイス」は45%であるが、「事業についての指導・助言」「学校訪問による学校側への意識向上のための働きかけ」「ボランティア受入れのためのマニュアルや事例集などの作成」については、9%（1市）だけであった。「校長や教職員の研修」については「十分行っている」と回答した教育委員会はなかった。

これらの様子から、教育委員会から学校へのサポートは、学校側からの問い合わせや相談に応じて行ったり、学校側の負担に配慮したりするサポートが中心であった様子がうかがえる。

ウ　ボランティアへのサポート

ボランティアへのサポートについておたずねします。　教委問２（3）

図8－ウ

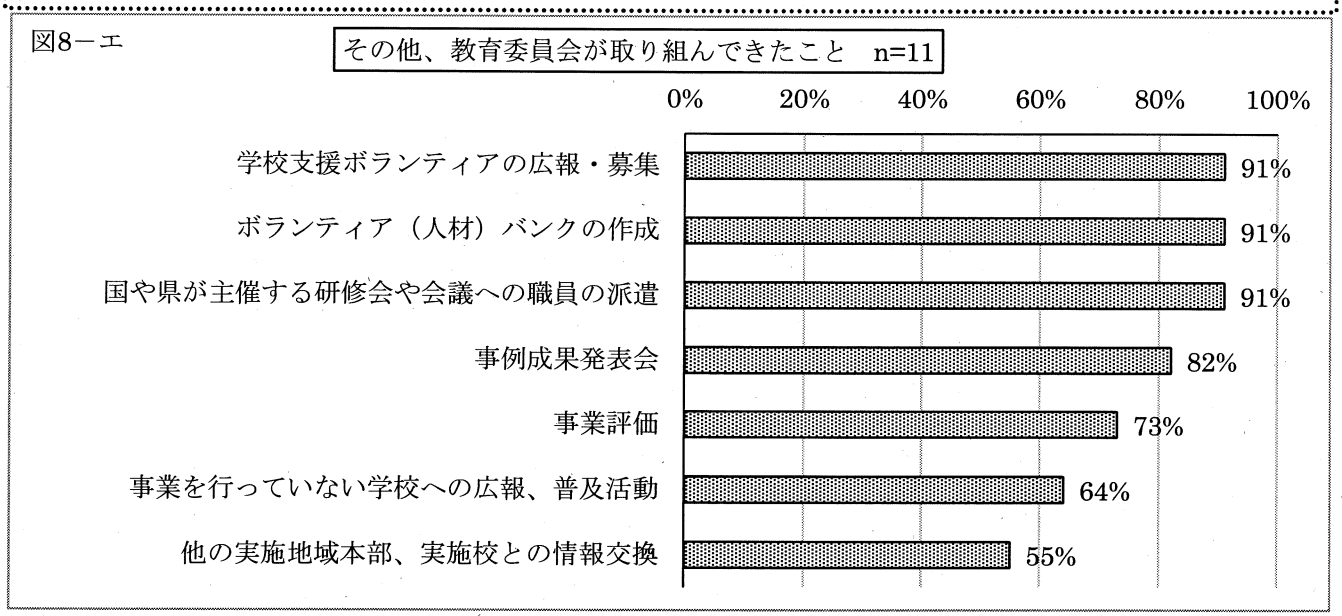


「ボランティアからの相談へのアドバイス」は、72%の教育委員会が「十分行っている」「ある程度行っている」と回答している。「ボランティアの研修や養成」については、63%の教育委員会が「十分行っている」「ある程度行っている」と回答している。一方、「ボランティアのためのマニュアルや事例集などの作成」については、「十分行っている」「ある程度行っている」を合わせて、27%にとどまっている。

エ　その他のサポート

その他、貴教育委員会が取り組んできたことは何ですか。（あてはまるものすべて）　教委問２（4）

図8－エ

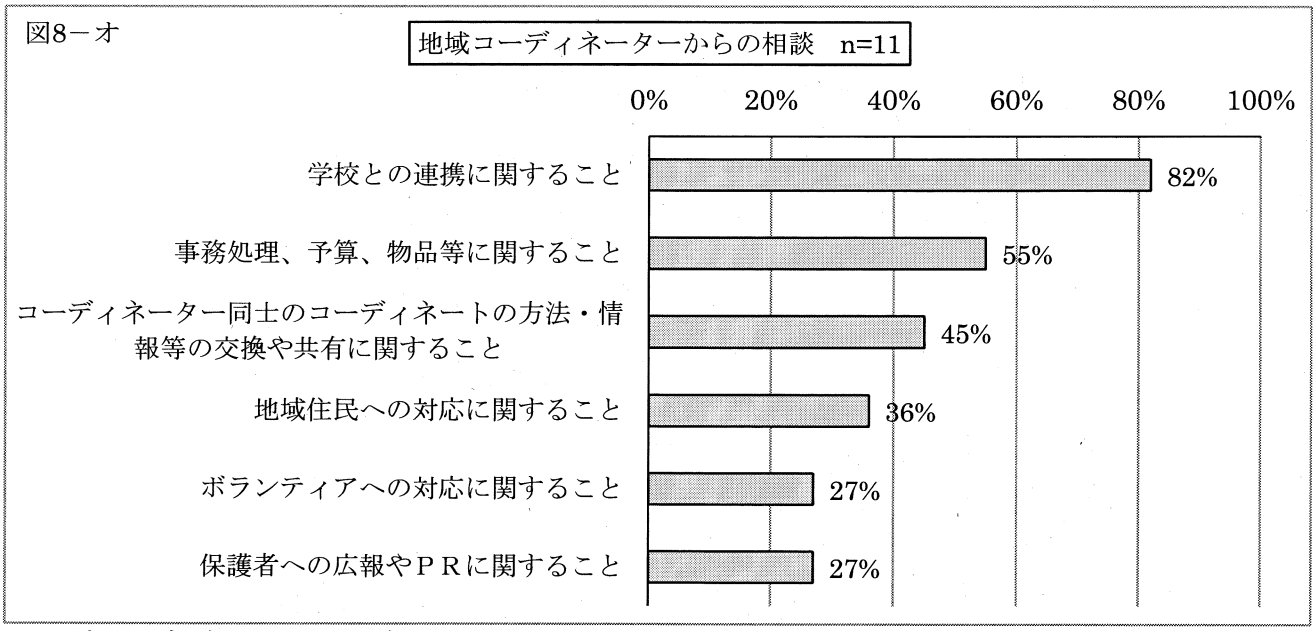


「学校支援ボランティアの広報・募集」「ボランティア（人材）バンクの作成」「国や県が主催する研修会や会議への職員の派遣」については 91%と、高い割合で取り組まれている。「事例成果発表会」82%、「事業評価」73%と続いている。教育委員会は、ボランティアの募集・人材バンク作成や先進事例の紹介等により、側面から実際の活動を支援していた姿がうかがえる。

オ　地域コーディネーターからの相談内容

地域コーディネーターからは主にどのような相談がありましたか。(3つまで)　教委問2 (5)

図8－オ

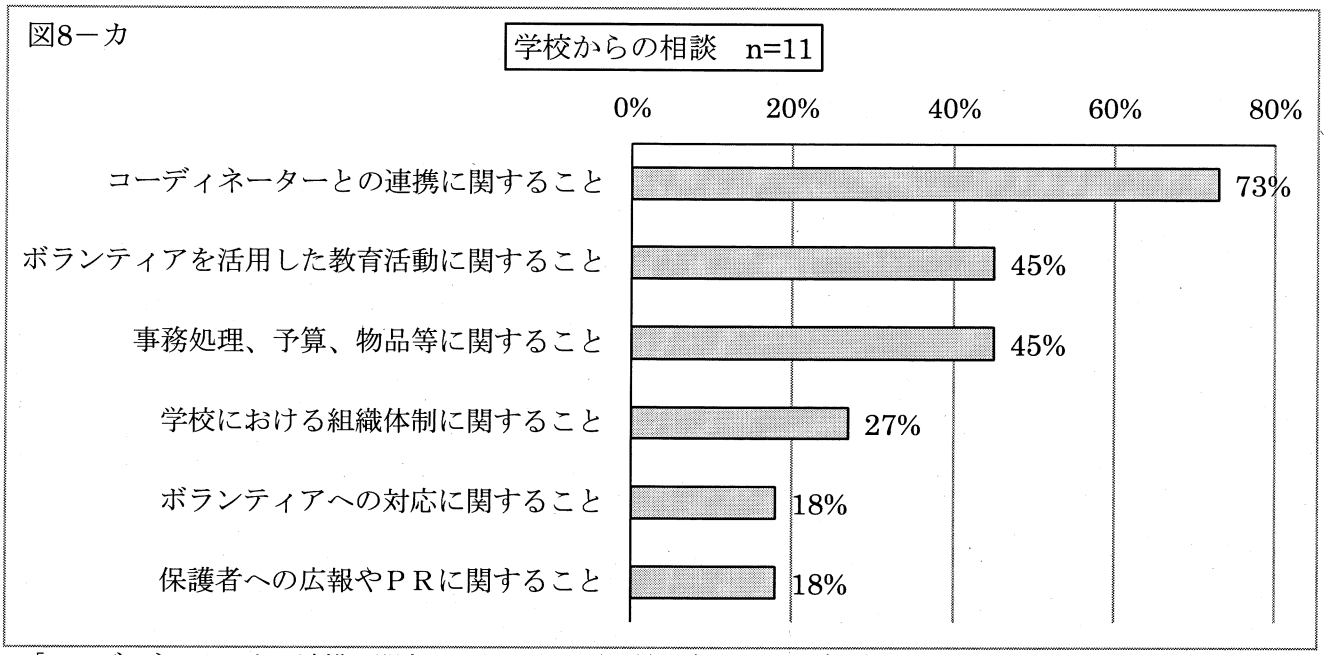


地域コーディネーターから教育委員会に寄せられた相談内容である。「学校との連携に関すること」が82%と最も多い。この事業によって配置されることとなった地域コーディネーターにとって、学校（教職員）との連携に戸惑いや課題があった様子がうかがえる。同時に、教育委員会担当者は地域コーディネーターのよき相談相手として活動を支えていたことが想像できる。

カ　学校からの相談内容

学校からは主にどのような相談がありましたか。(3つまで)　教委問2 (6)

図8－カ



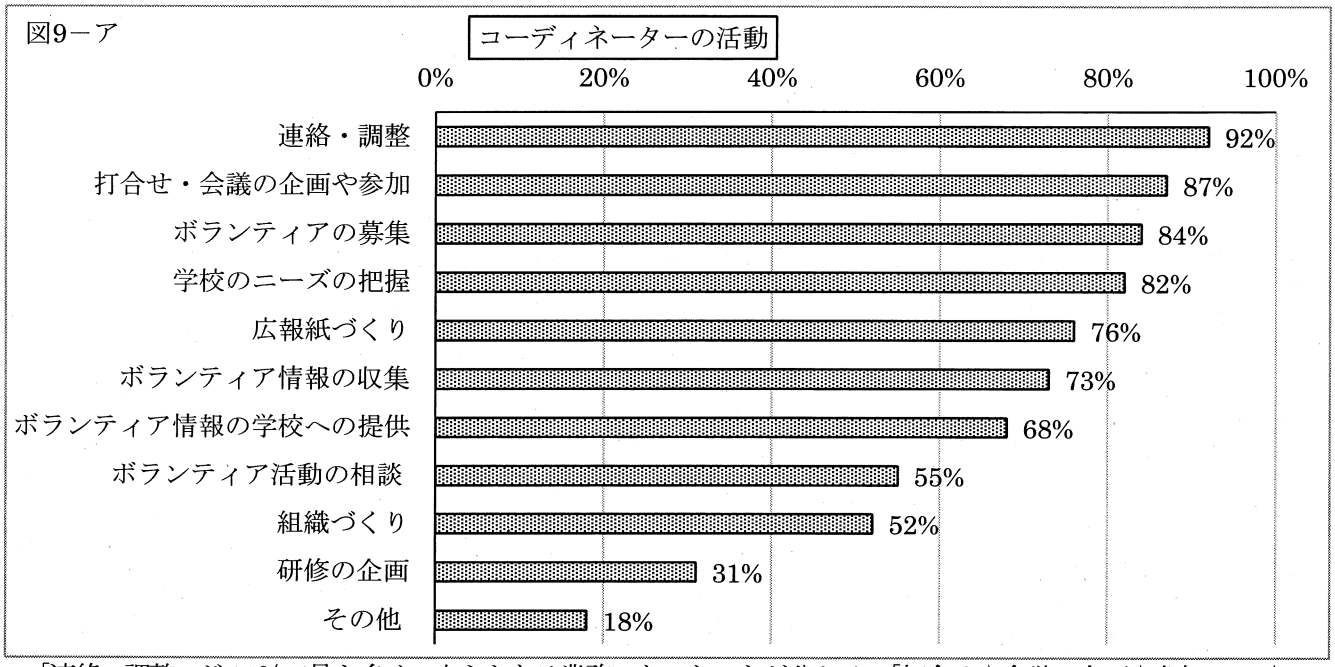
「コーディネーターとの連携に関すること」が73%と最も多い。コーディネーターが学校との連携に戸惑いを感じていたことと同様に、学校も地域コーディネーターとの連携に戸惑いや課題があったことが分かる。「ボランティアを活用した教育活動に関すること」「事務処理、予算、物品等に関すること」が45%と続く。

(9)　コーディネーターの業務

ア　具体的な活動

具体的にどのような活動をしましたか。（あてはまるものすべて）　コーディネーター問１（11）

図9－ア



「連絡・調整」が92%で最も多く、中心となる業務であったことが分かる。「打合せや会議の企画や参加」87%、「ボランティアの募集」84%、「学校のニーズ把握」82%と続く。

「広報紙作り」「ボランティアの募集」等、ボランティアとしての協力を積極的に働きかけたり、「学校のニーズの把握」「ボランティア情報の収集」「ボランティア情報の学校への提供」等、学校がボランティアによる活動を取り入れやすくなるよう努めたりと、事業の直接の推進役として活躍していた様子がうかがえる。

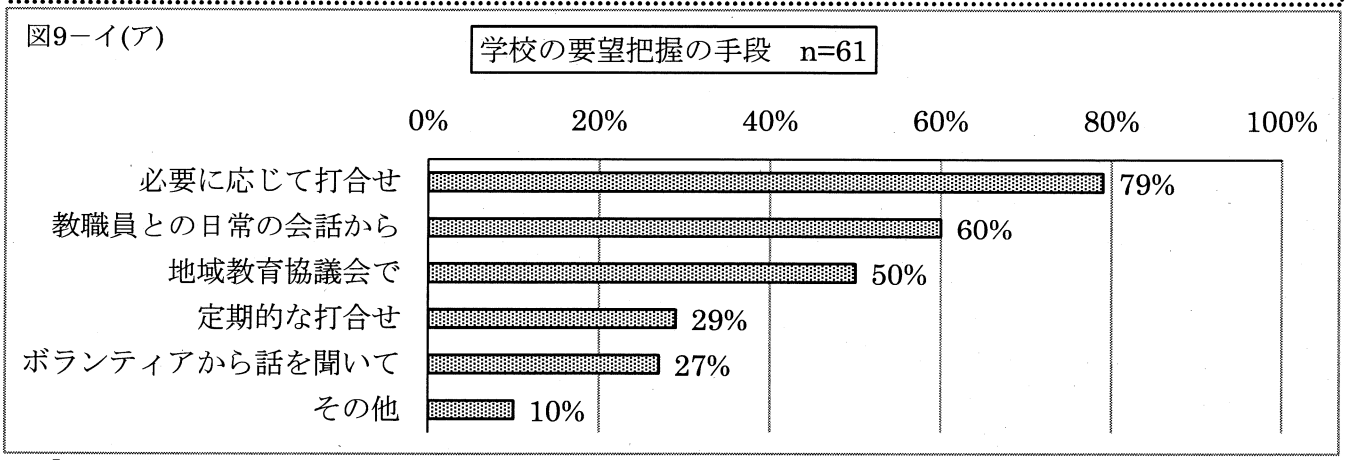
その他・・・講座の講師。地域イベント参加。

イ　コーディネーターが要望を把握した手段

(ア)　学校の要望

学校の要望はどのように把握しましたか。（あてはまるものすべて）　コーディネーター問２（1）

図9－イ(ア)



「必要に応じての打合せ」からが79%で最も多く。次いで「教職員との日常の会話から」が60%となっている。多忙な学校の中で、地域コーディネーターが教員とコミュニケーションを図ってよい人間関係作りに努め、効果的に時間を見つけて学校側の要望を把握していた様子がうかがえる。

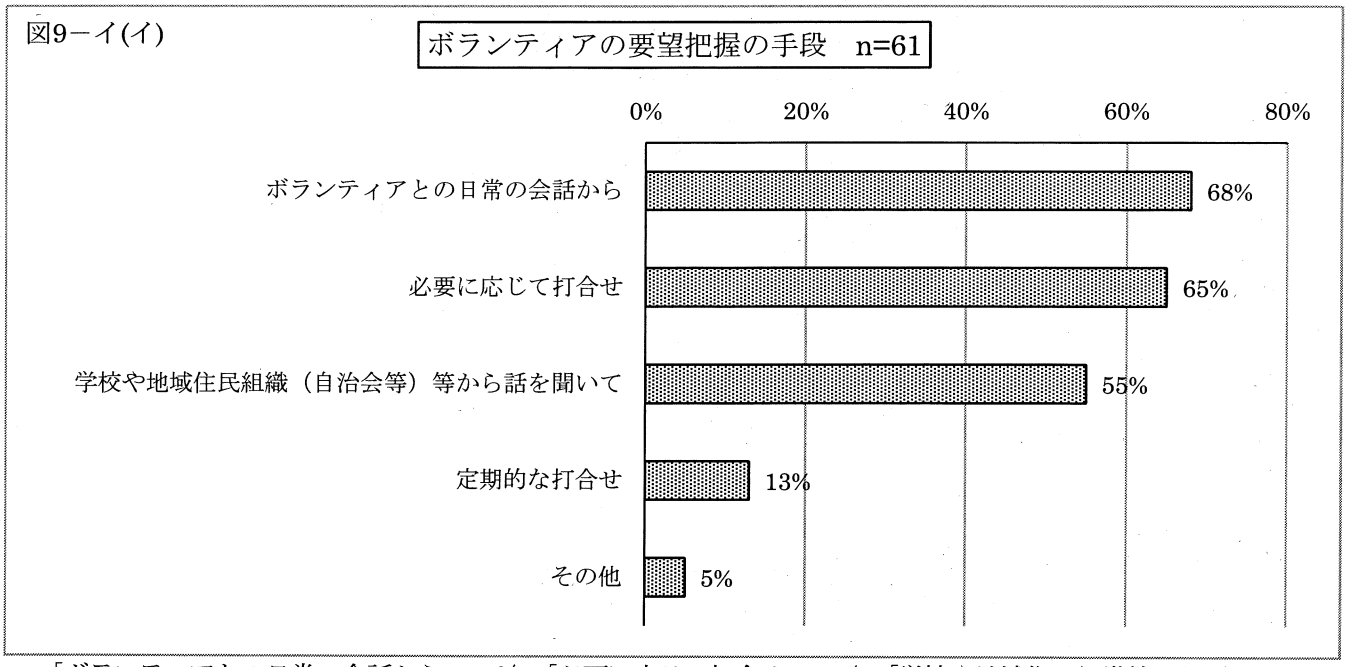
また、地域教育協議会で要望を把握したが50%と比較的高い割合を示していることから、協議会が情報交換の場としても機能していたことが分かる。

その他・・・コーディネーターから提案して許可を得た。アンケートを採った。現職教育で話し合った。

(イ) ボランティアの要望

ボランティアの要望はどのように把握しましたか。(あてはまるものすべて)　　コーディネーター問２ (2)

図9－イ(イ)



「ボランティアとの日常の会話から」68%、「必要に応じて打合せ」65%、「学校や地域住民組織等から話を聞いて」55%と続く。地域コーディネーターがボランティアと積極的に交流しながら要望の把握に努めていたことが分かる。

その他・・・ボランティア活動に立ち会って。地域協議会で。ボランティアとの交流会で。

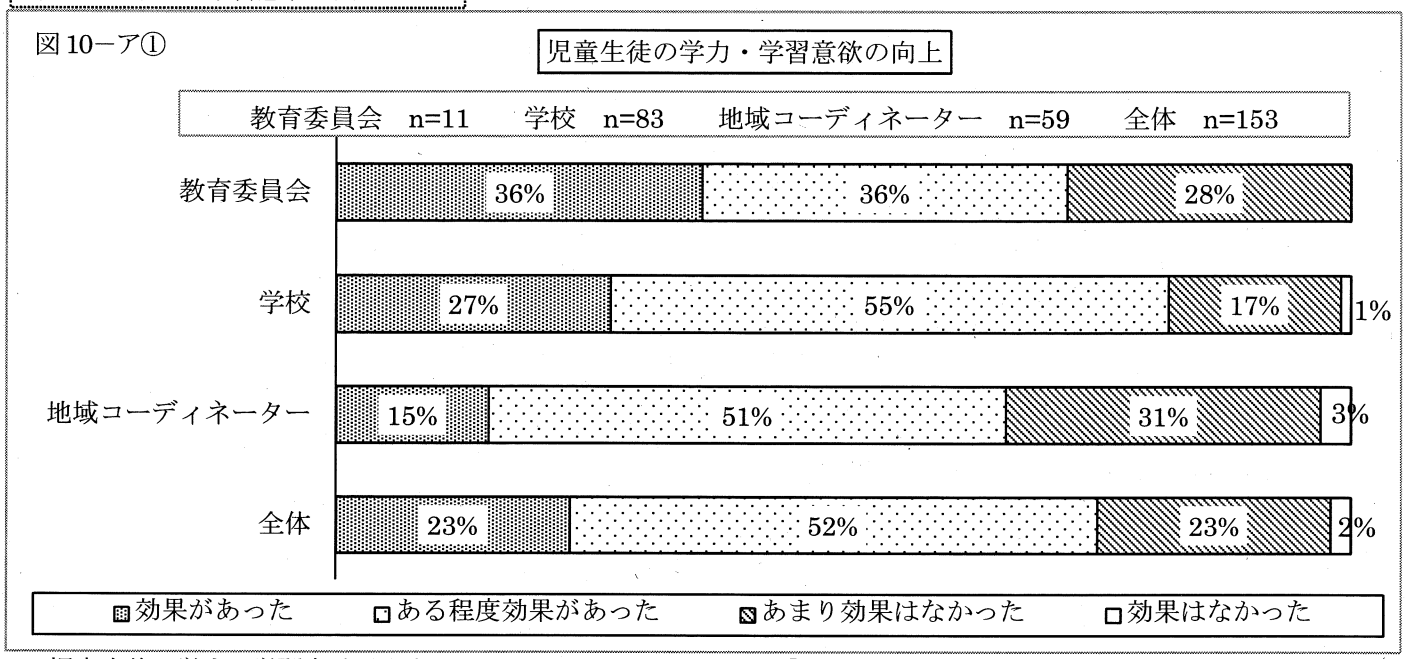
(10)　事業の効果

活動の効果について、ア　効果があった　イ　ある程度効果があった　ウ　あまり効果はなかった　エ　効果はなかったのいずれかでお答えください。　教委問１（6）学校問２（1）コーディネーター問１(10)

ア【児童生徒】　教育委員会、学校、地域コーディネーターからの回答

①児童の学力や学習意欲が向上した

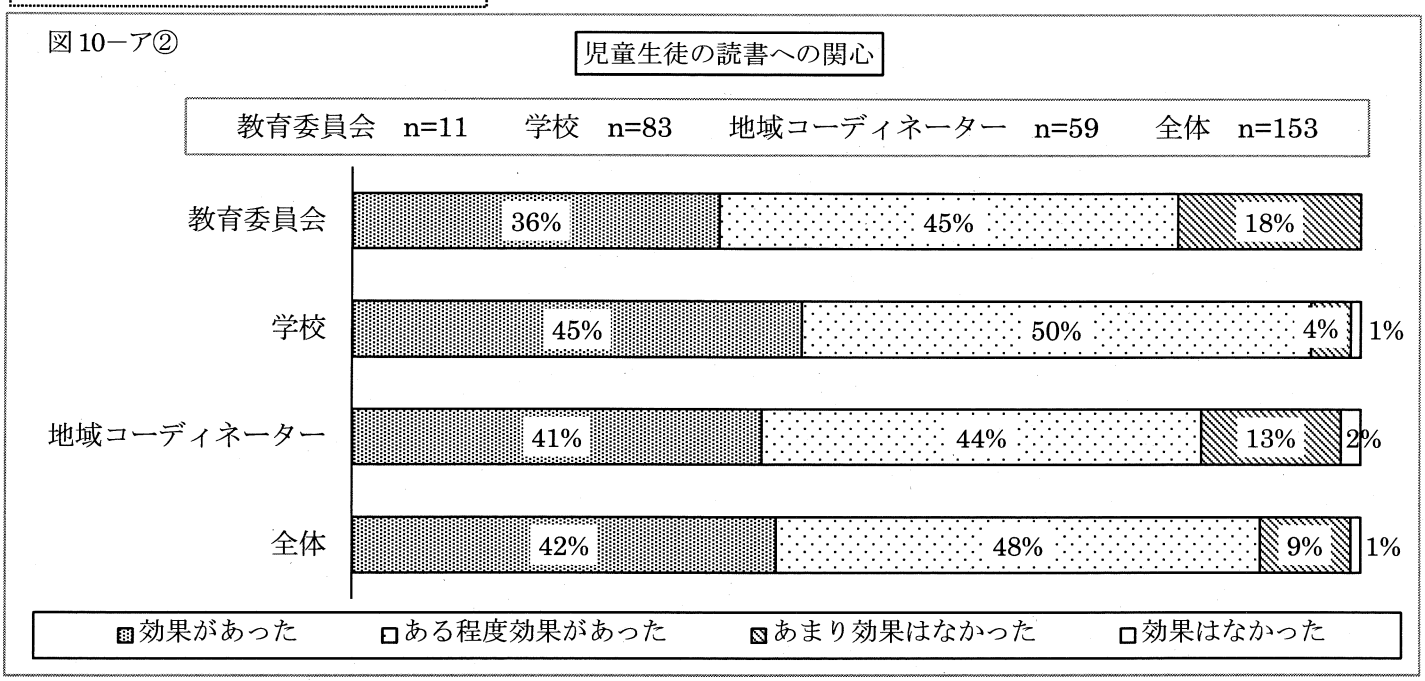
図 10－ア①



児童生徒の学力・学習意欲が向上したかについての項目である。「効果があった」又は「ある程度効果があった」を選んだ割合を合わせると、教育委員会では 72%、学校 82%、地域コーディネーター66%、全体が 75%である。この項目を事業目的として第１に選んだ「学校」が最も高い割合で効果を認めている。

②児童生徒の読書への関心が高まった

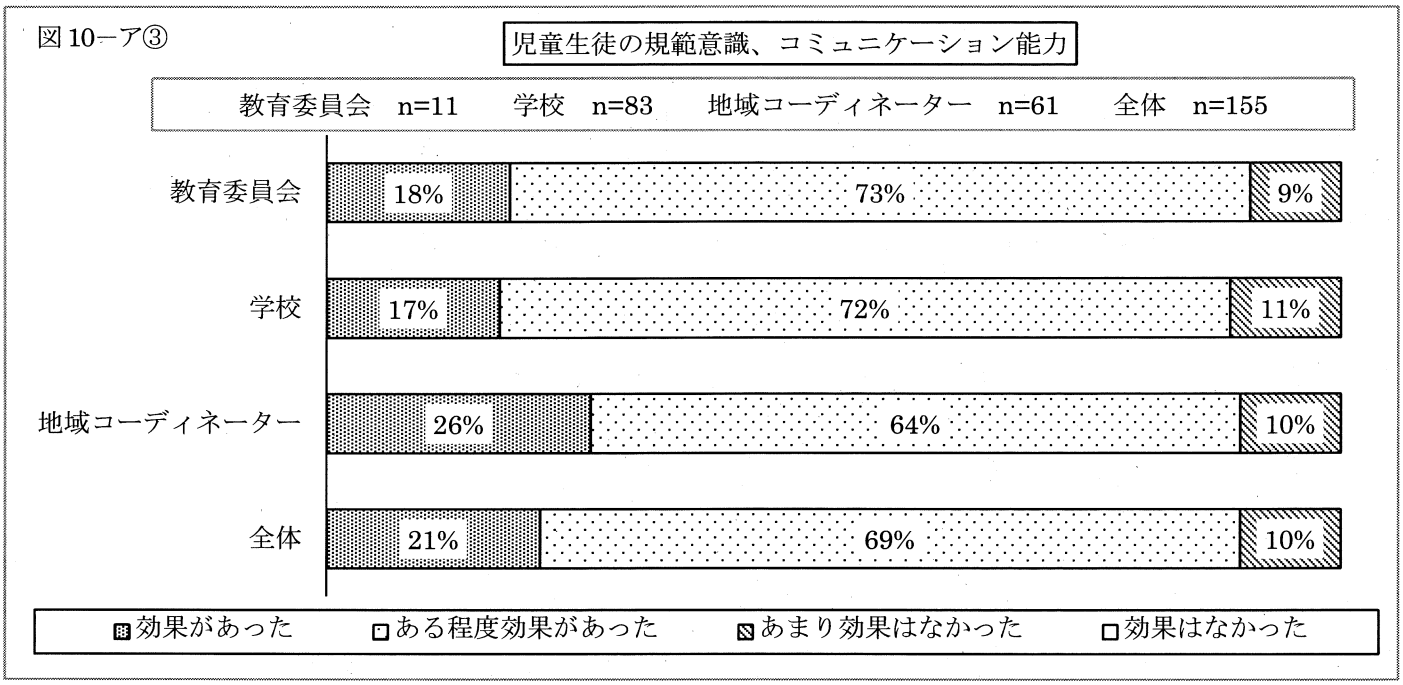
図 10－ア②



児童生徒の読書への関心が高まったかについての項目である。「効果があった」を選んだ割合は、教育委員会 36%、学校 45%、地域コーディネーター41%、全体 42%である。「効果があった」又は「ある程度効果があった」を選んだ割合を合わせると、教育委員会 82%、学校 95%、地域コーディネーター85%、全体が 90%である。

③児童生徒の規範意識、コミュニケーション能力が向上した（あいさつなど）

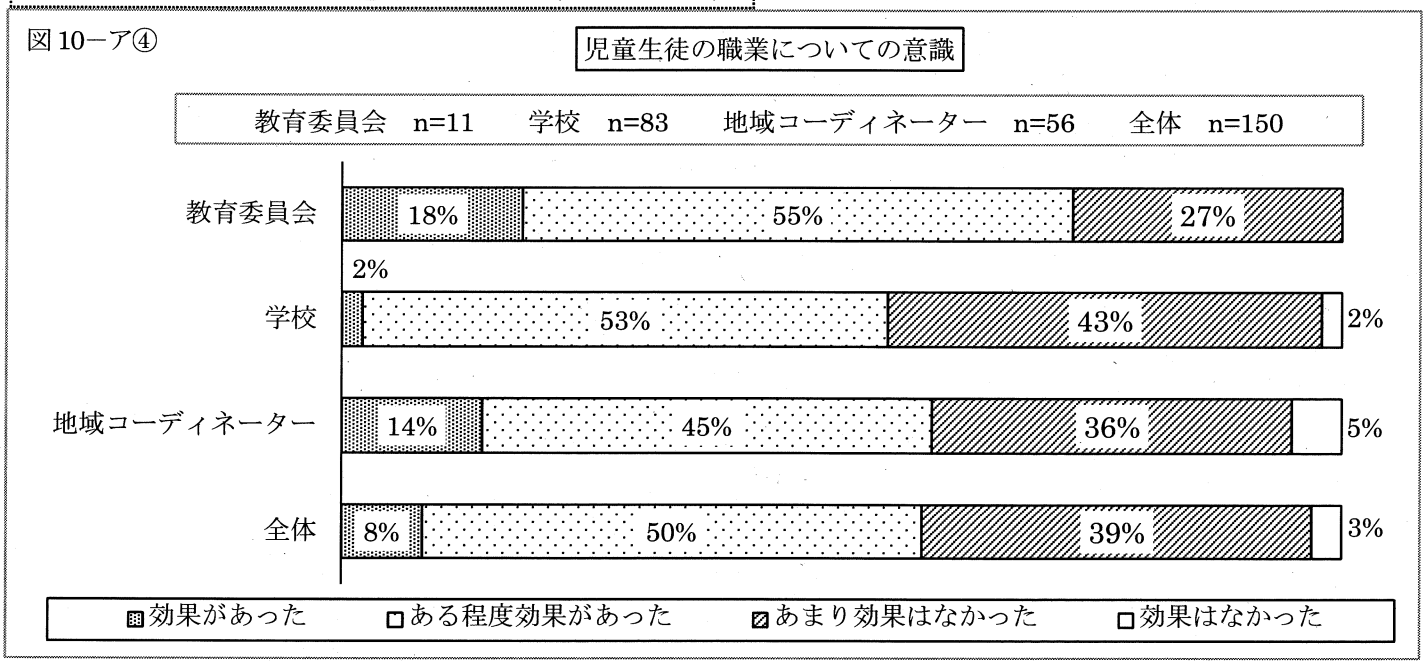
図10－ア③



あいさつ等、児童生徒の規範意識、コミュニケーションの能力が向上したかについての項目である。「効果があった」又は「ある程度効果があった」を選んだ割合を合わせると、教育委員会 91%、学校 89%、地域コーディネーター90%、全体が 90%と、いずれもほぼ 90%が効果を認めている。

④児童生徒の職業についての意識が向上した（あいさつなど）

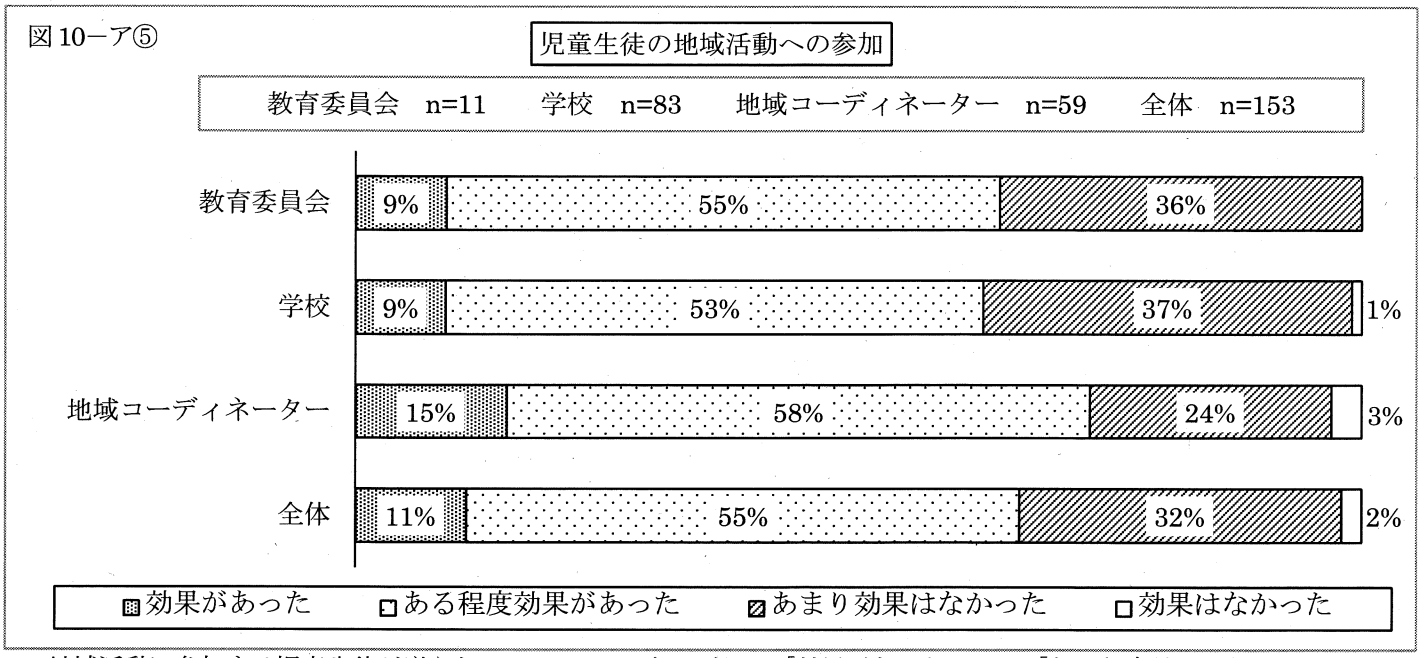
図10－ア④



子どもたちが地域住民とのかかわりをとおして、「人の役に立つことをしたい」等、職業についての意識が向上したかということについての項目である。「効果があった」又は「ある程度効果があった」を選んだ割合を合わせると、教育委員会 73%、学校 55%、地域コーディネーター59%、全体が 58%であった。

⑤地域活動に参加する児童生徒が増えた

図10－ア⑤

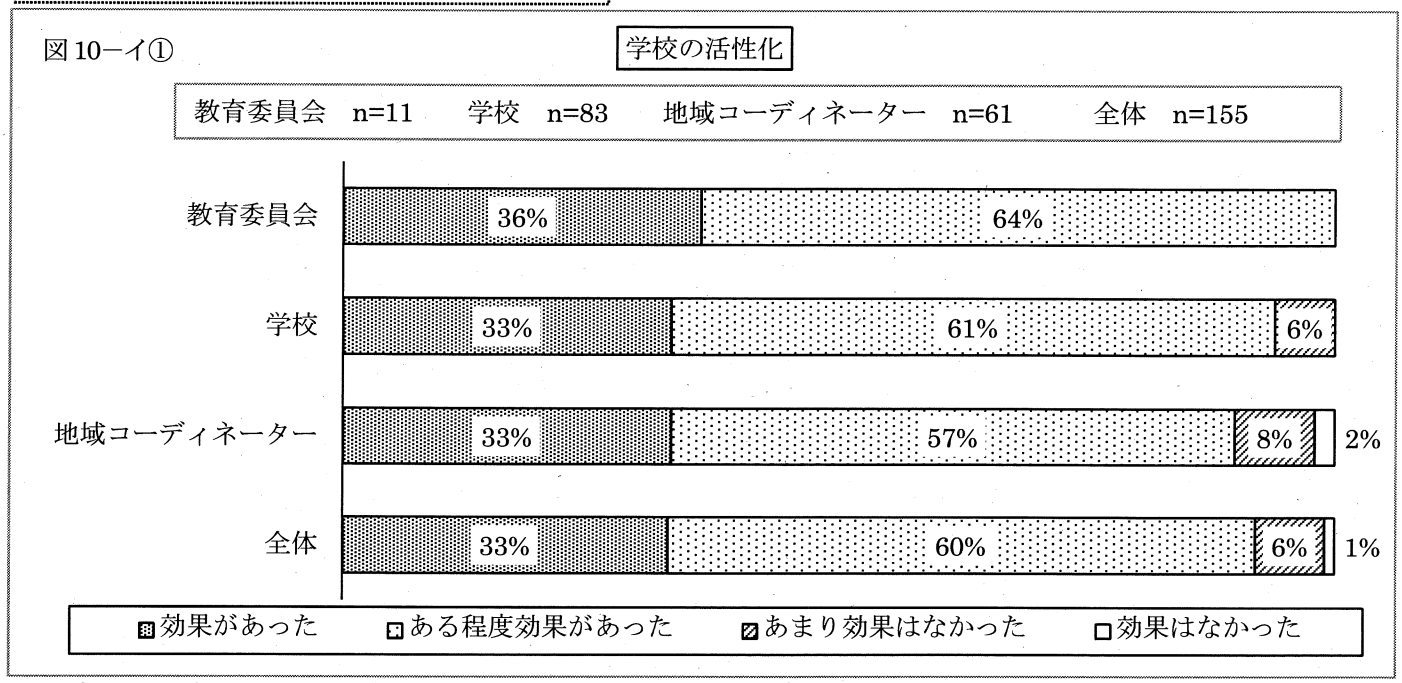


地域活動に参加する児童生徒が増えたかについての項目である。「効果があった」又は「ある程度効果があった」の割合を合わせると、教育委員会64%、学校62%、地域コーディネーター73%、全体が66%であった。

イ【学校・教職員】 教育委員会、学校、地域コーディネーターからの回答

①ボランティアが入ることで学校が活性化した

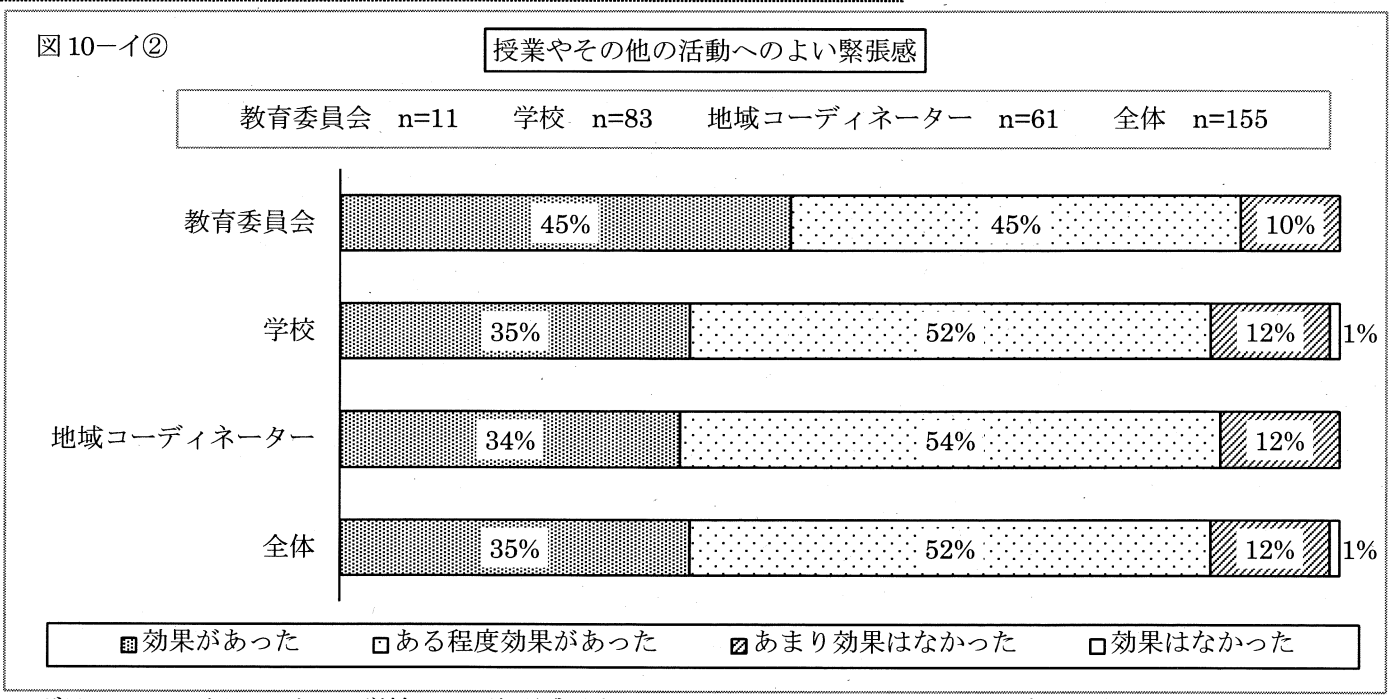
図10－イ①



ボランティアが入ることで学校が活性化したかについての項目である。教育委員会は100%、学校は94%、地域コーディネーターは90%、全体は93%が、「効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答している。

②ボランティアが入ることで授業やその他の活動に、よい緊張感が生まれた

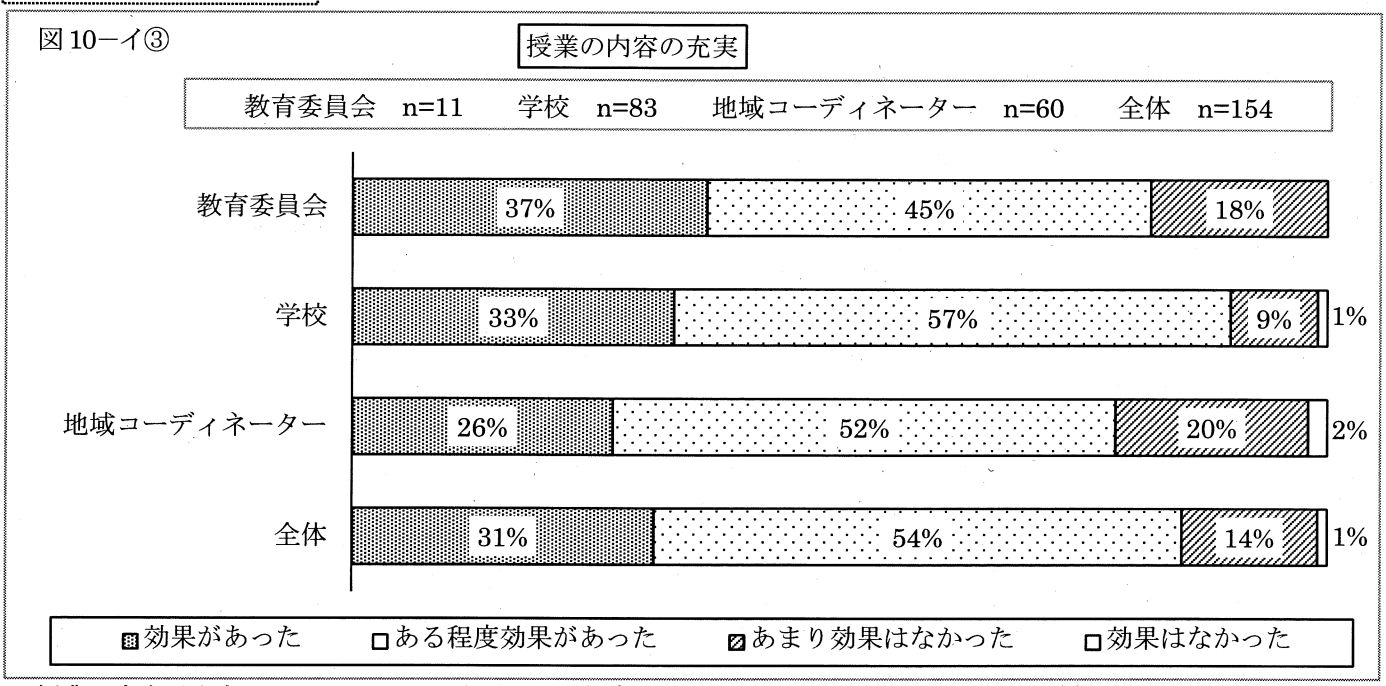
図10ーイ②



ボランティアが入ることで、学校によい緊張感が生まれたかについての項目である。教育委員会は90%、学校は87%、地域コーディネーターは88%、全体では87%が、「効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答している。

③授業の内容が充実した

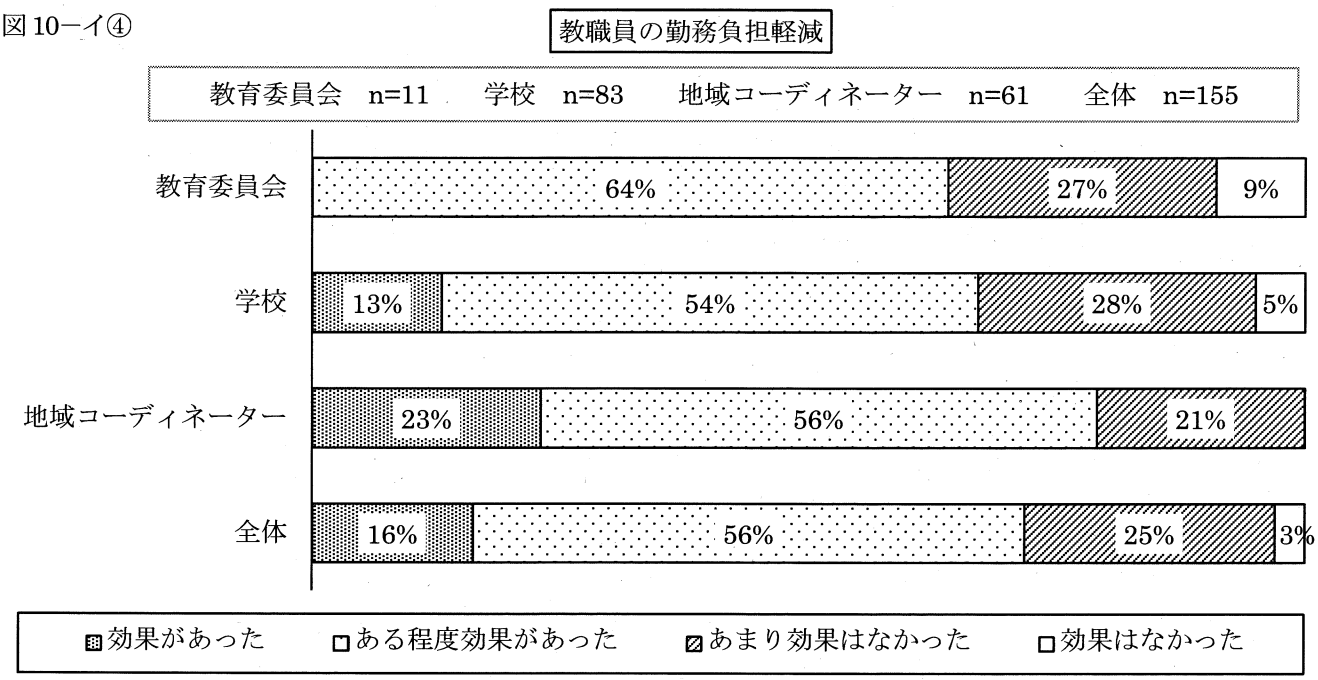
図10ーイ③



授業の内容が充実したかについての項目である。教育委員会は82%、学校は90%、地域コーディネーターは78%、全体では85%が「効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答している。

④教職員の負担が軽減された

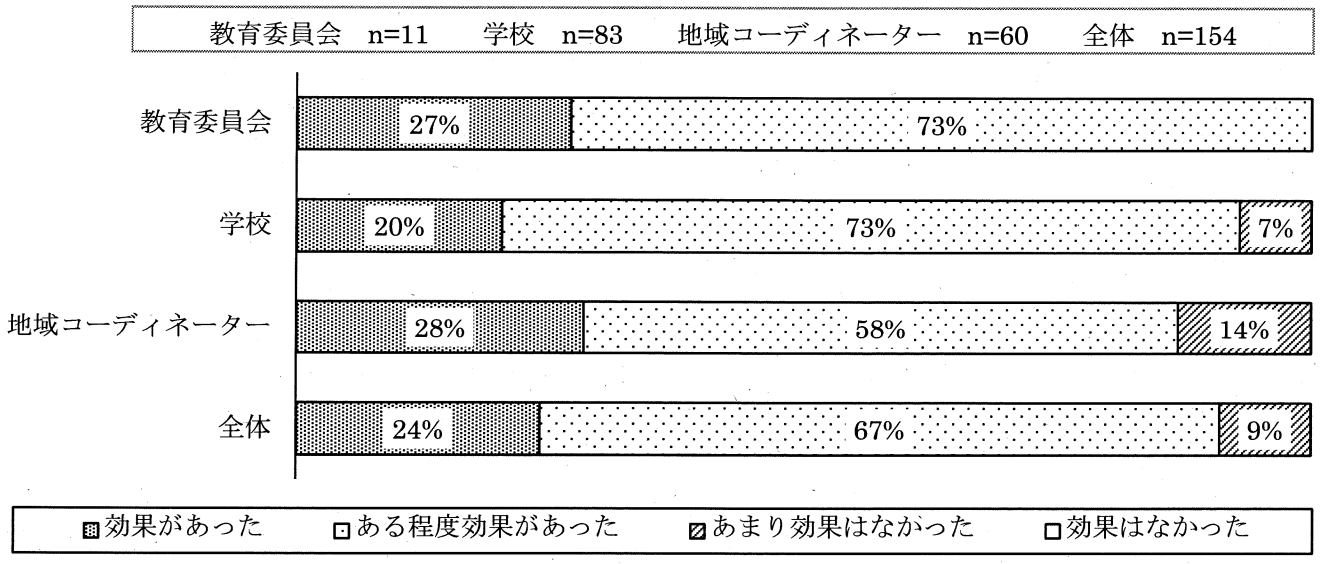
図10－イ④



教職員の勤務負担が軽減されたかについての項目である。教育委員会は「ある程度効果があった」と回答した割合64%であり、「効果があった」と回答した担当者はいなかった。学校は67%が「効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答している。この項目を事業目的として2番目に挙げていた地域コーディネーターは79%が「効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答していた。全体では72%が「効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答していた。

⑤教職員の地域への理解が深まった

図10－イ⑤

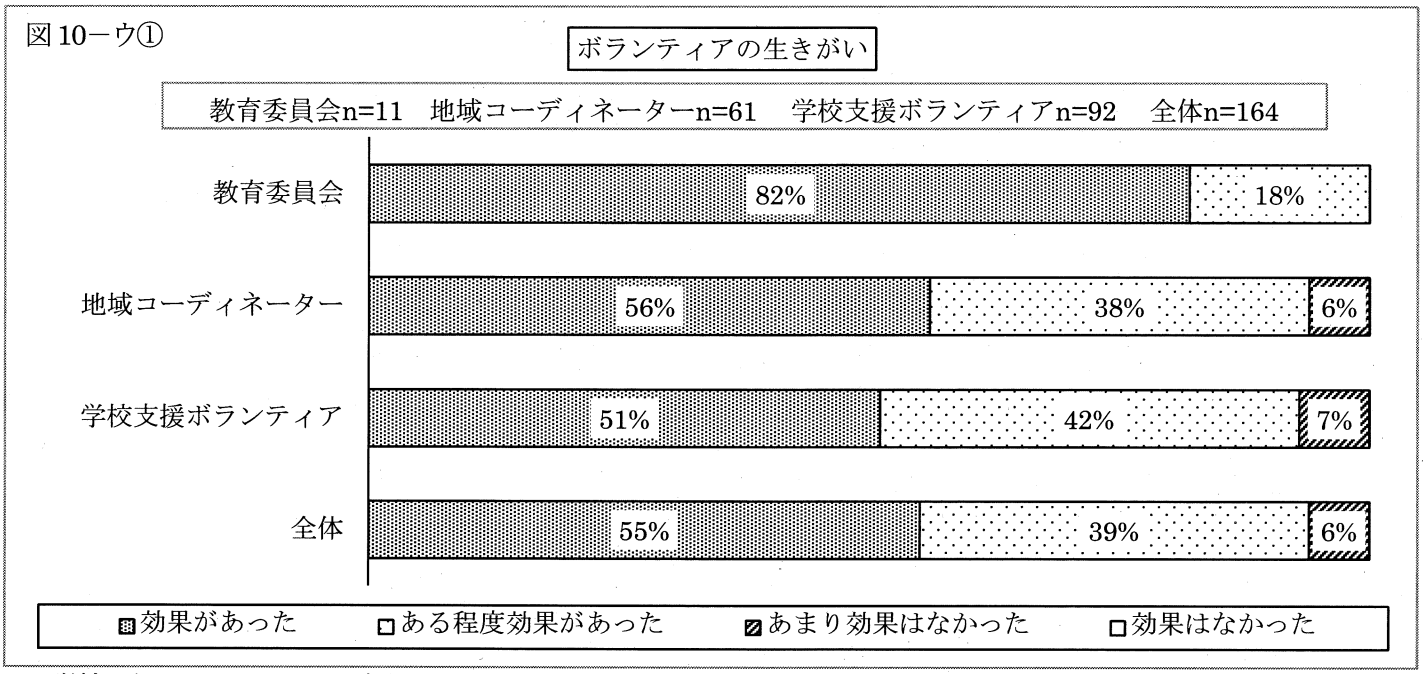


教職員の地域への理解が深まったかについての項目である。教育委員会はすべての担当者が「効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答している。同様に学校は93%、地域コーディネーターは86%、全体では91%が、「効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答している。

ウ　【住民・ボランティア】教育委員会、地域コーディネーター、学校支援ボランティアからの回答

①学校に行って子どもとふれ合うことにより、生きがいができた

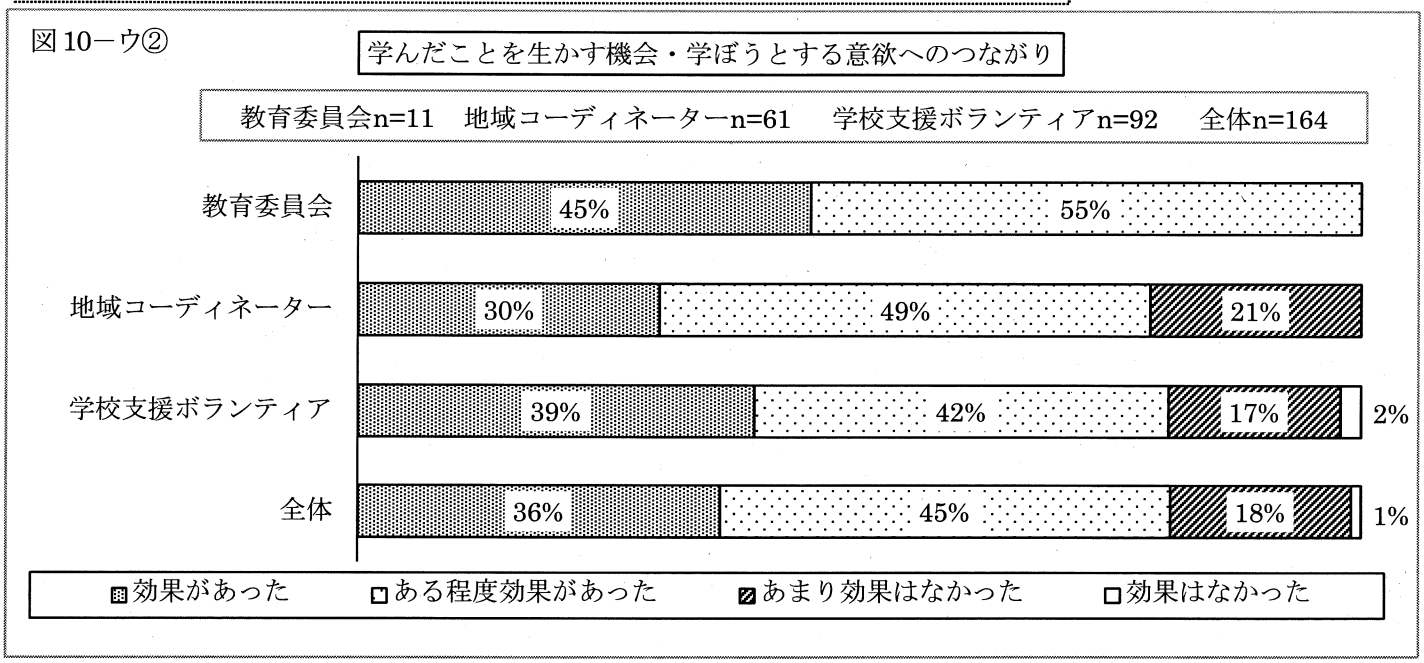
図10－ウ①



学校に行って子どもとふれ合うことにより、生きがいができたかについての項目である。教育委員会が事業目的として選んだ割合として 2 番目に高かった項目である。回答した教育委員会のすべての担当者が「効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答している。地域コーディネーターの 94%、学校支援ボランティアの 93%、全体では 94%が、「効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答している。

②特技や講座などで学んだことを生かす機会となり、さらに学ぼうとする意欲が高まった

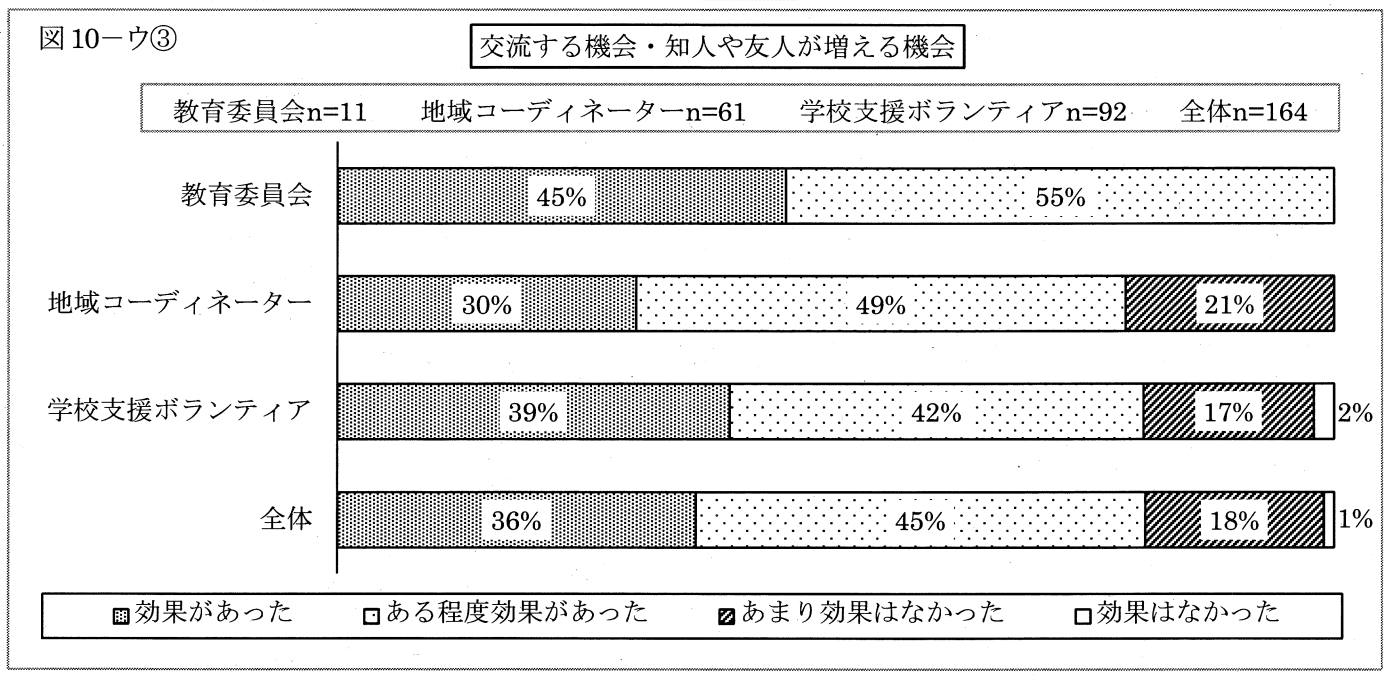
図10－ウ②



特技や講座などで学んだことを生かす機会となったり、学ぼうとする意欲が高まったりしたかについての項目である。「効果があった」又は「ある程度効果があった」を合わせた割合は、教育委員会は 100%、地域コーディネーターは 79%、学校支援ボランティアは 81%、全体では 81%である。

③いろいろな人たちと交流する機会が増えて、知人や友人が増えた

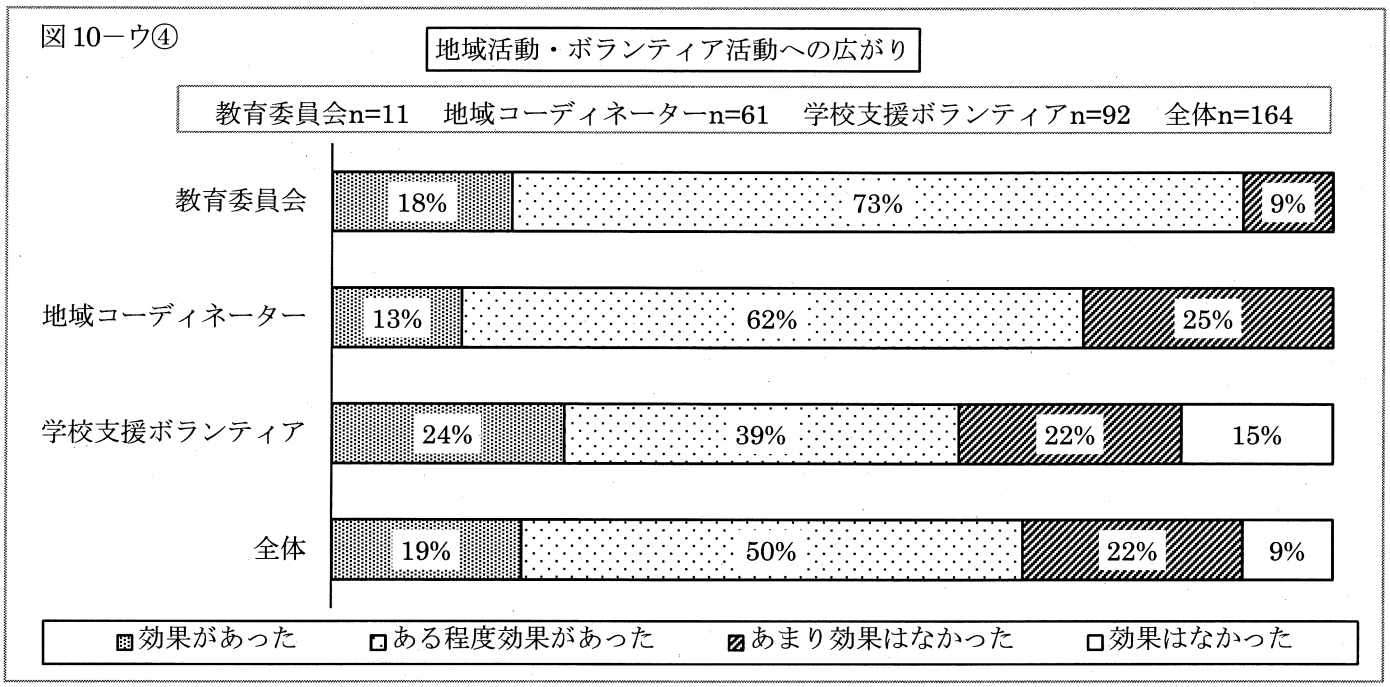
図10－ウ③



いろいろな人たちと交流する機会が増えて、知人や友人が増えたかという項目である。「効果があった」又は「ある程度効果があった」の割合を合わせると、教育委員会は100%、地域コーディネーターは79%、学校支援ボランティアは81%、全体では81%であった。

④学校や他でも地域活動・ボランティア活動に取り組むようになった

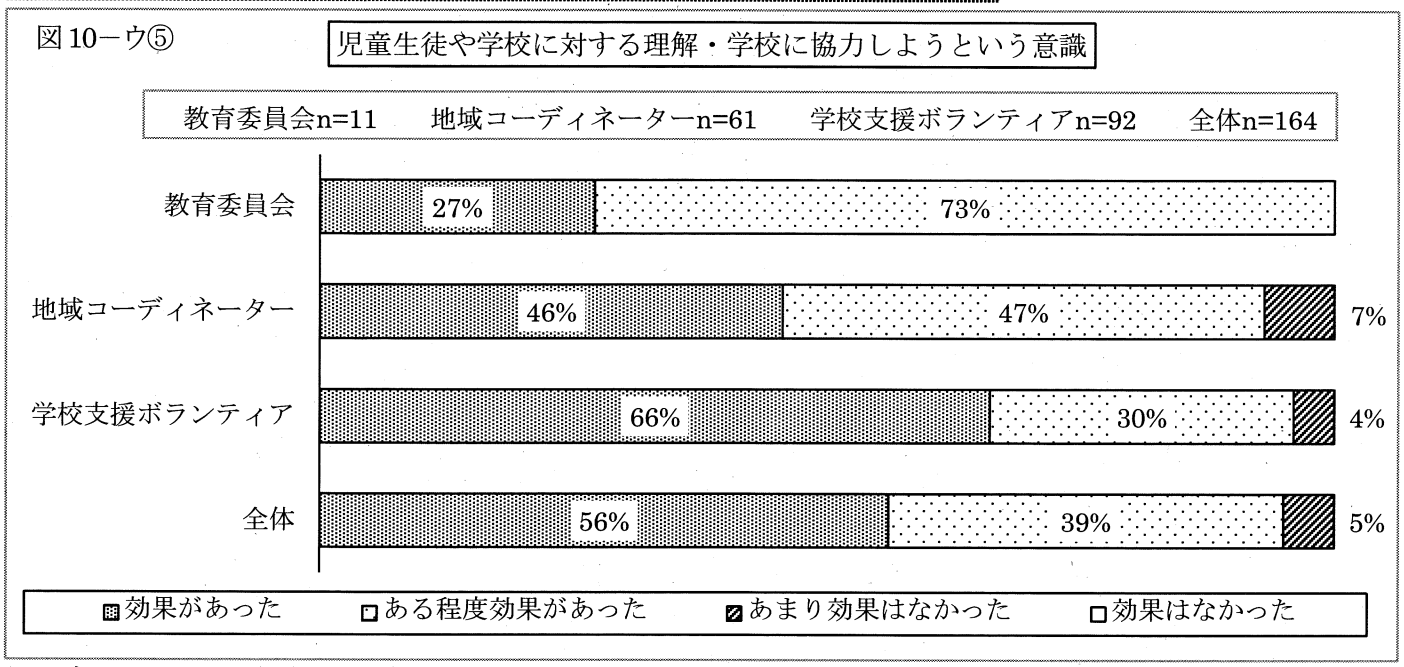
図10－ウ④



学校以外でも地域活動・ボランティア活動に取り組むようになったかについての項目である。教育委員会は91%、地域コーディネーターは75%、学校支援ボランティアは63%、全体では69%が、「効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答している。しかし、「効果はなかった」又は「あまり効果はなかった」と回答した学校支援ボランティアも37%に上った。

⑤児童生徒や学校に対する理解が深まり、学校に協力しようという意識が高まった

図10－ウ⑤

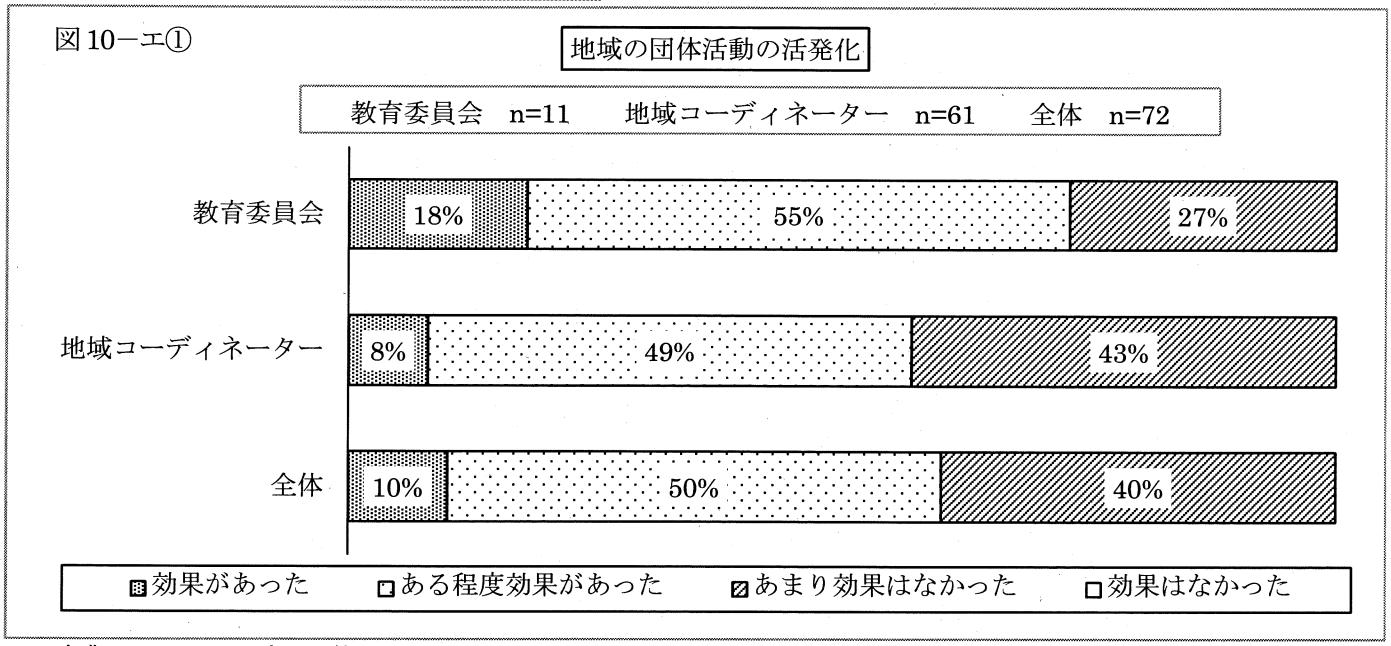


ボランティアが、児童生徒や学校に対する理解が深まり、学校に協力しようという意識が高まったかという項目である。教育委員会は100%、地域コーディネーターは93%、学校支援ボランティアは96%、全体では95%が「効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答している。

エ 【地域社会(地域住民)】教育委員会、地域コーディネーターからの回答

①地域にある団体どうしの活動が活発になった

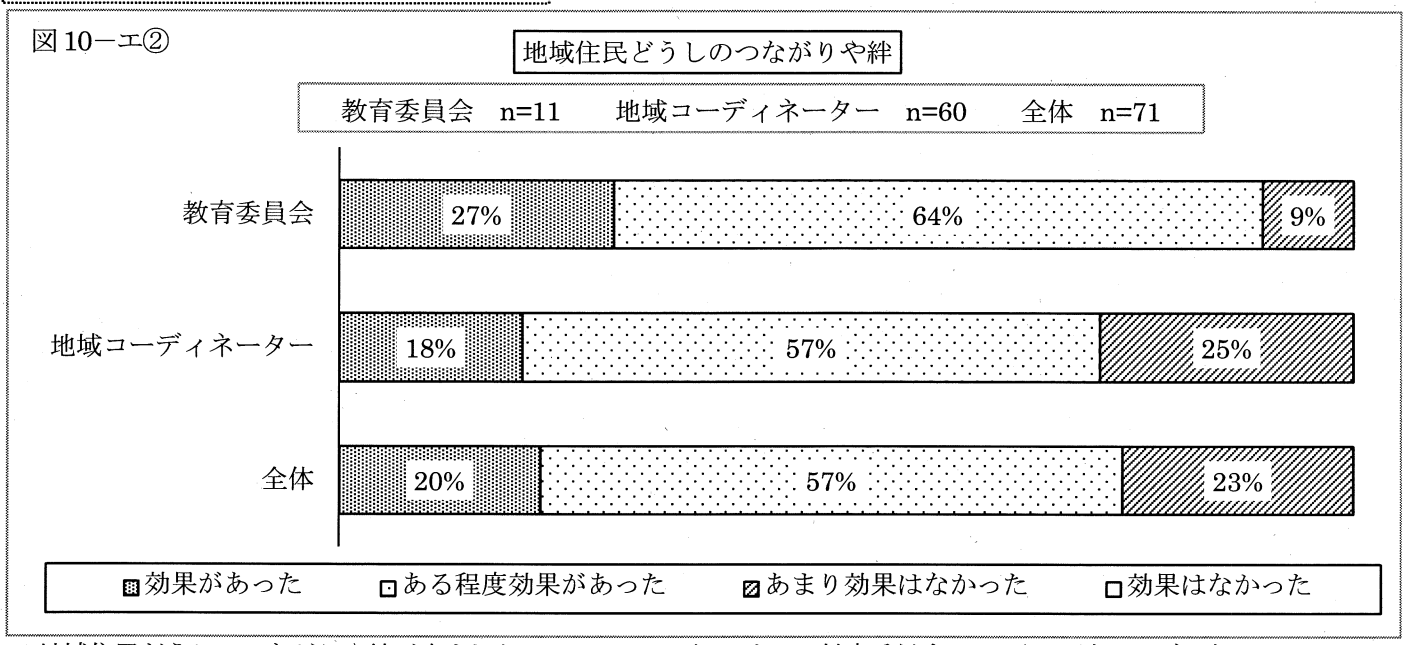
図10－エ①



事業によって、地域の団体活動が活発になったかについての項目である。教育委員会は73%、地域コーディネーターは57%、全体では60%が、「効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答している。

②地域住民どうしのつながりや絆が生まれた

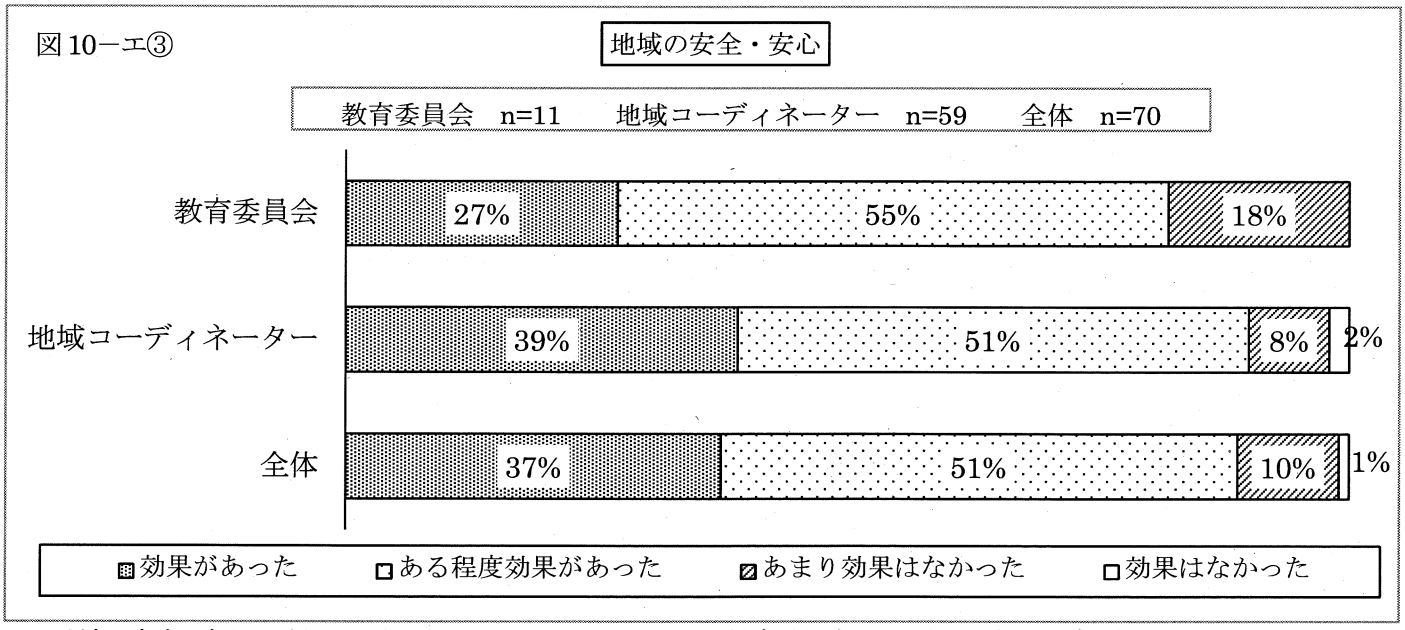
図10－エ②



地域住民どうしのつながりや絆が生まれたかについての項目である。教育委員会は91%、地域コーディネーターは75%、全体では77%が「効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答している。

③地域の安全・安心が確保されるようになった

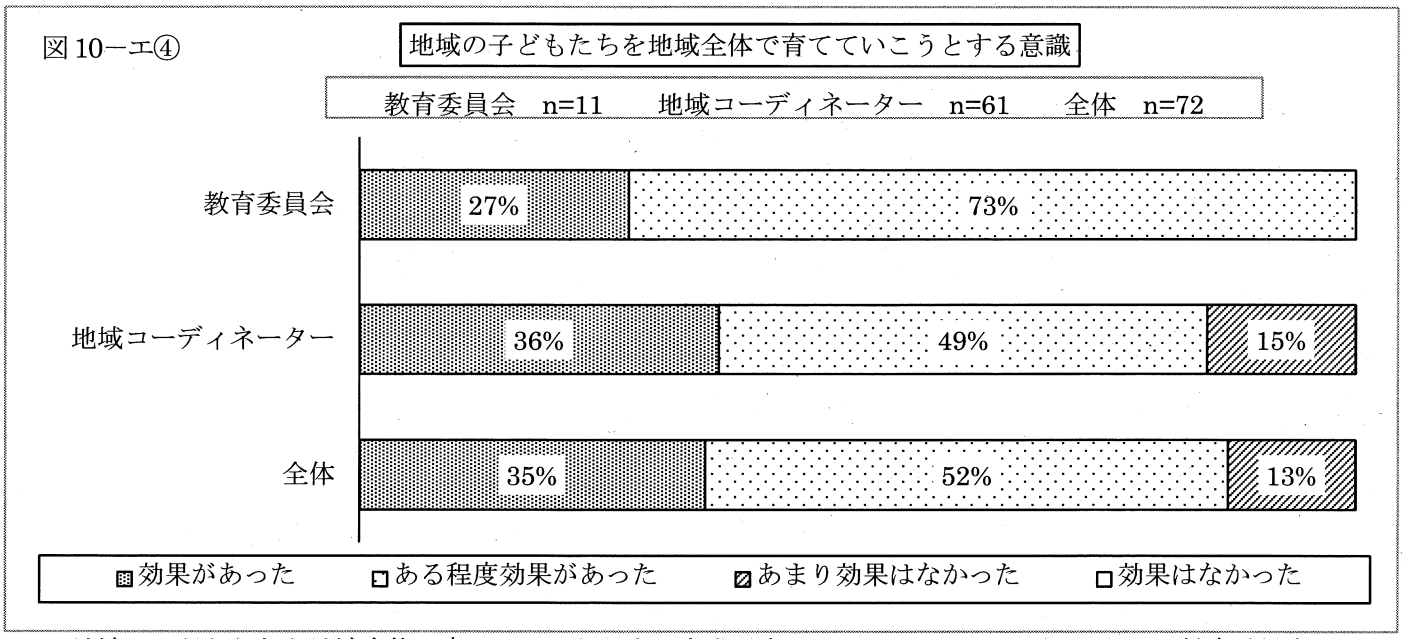
図10－エ③



地域の安全・安心の確保につながったかという項目である。教育委員会は82%、地域コーディネーターは90%、全体では89パーセントが「効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答している。

④地域の子どもたちを地域全体で育てていこうとする意識が広がった（教育力が高まった）

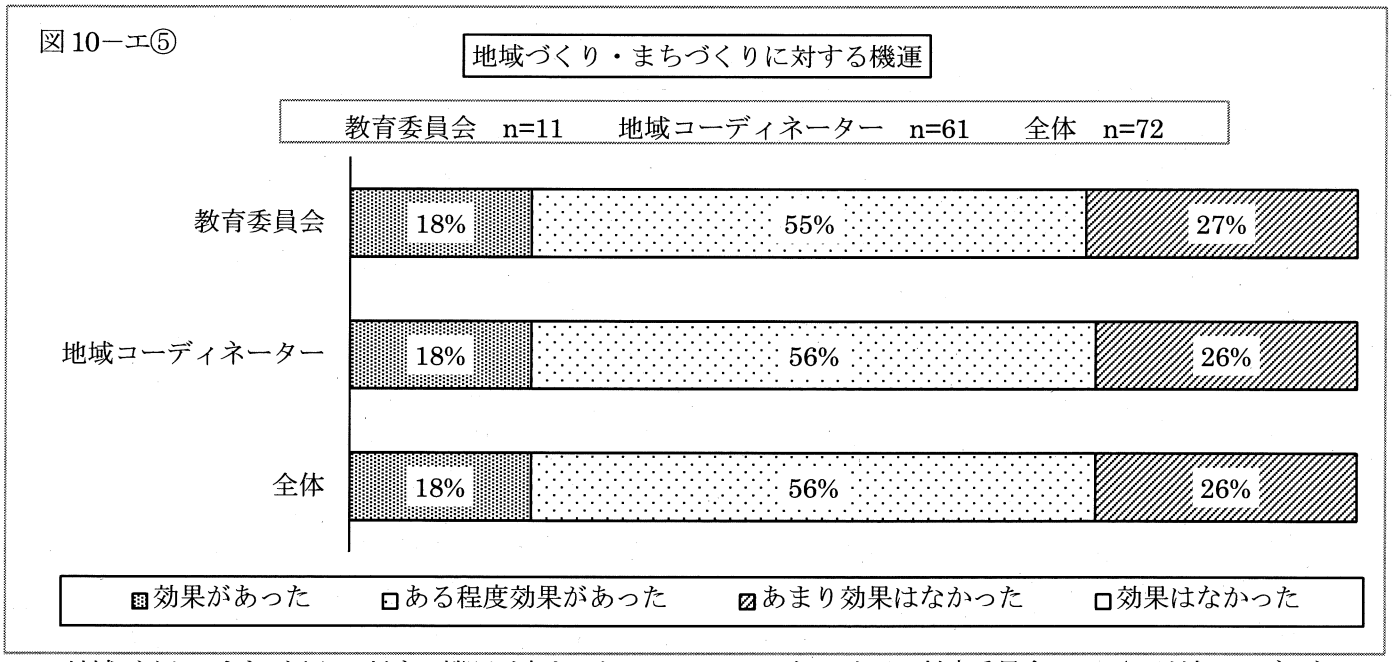
図10－エ④



地域の子どもたちを地域全体で育てていこうとする意識が高まったかについての項目である。教育委員会は100%、地域コーディネーターは85%、全体では87%が「効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答している。

⑤地域づくり・まちづくりに対する機運が高まった

図10－エ⑤

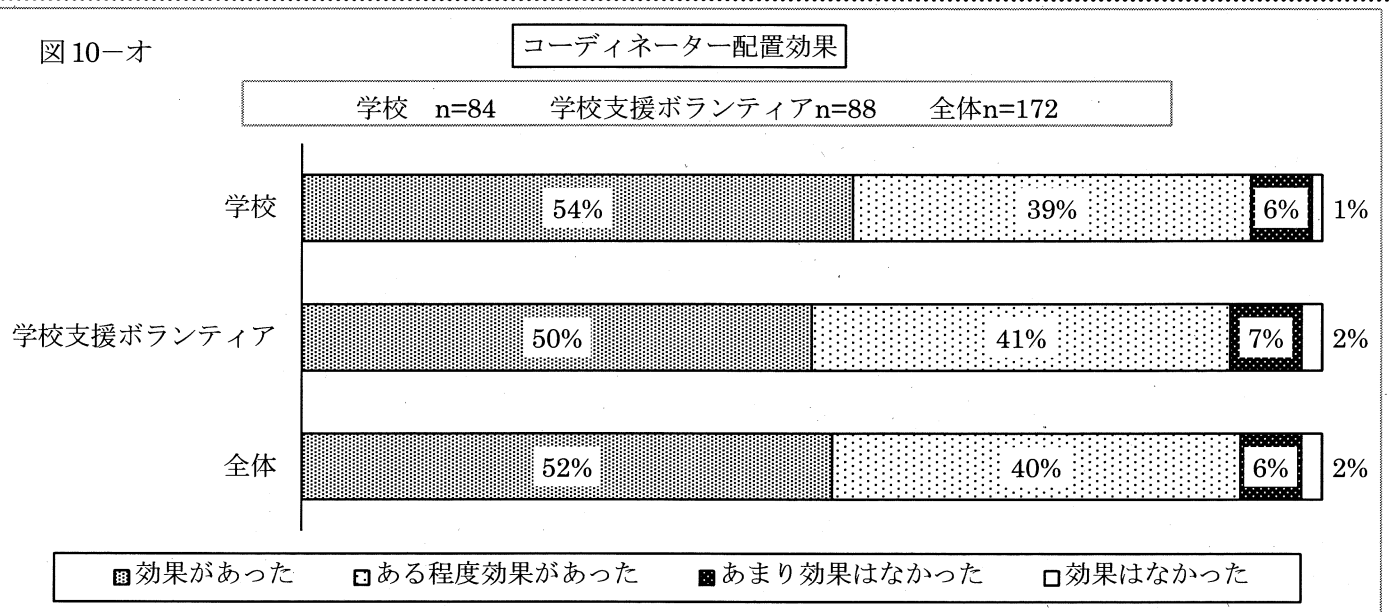


地域づくり・まちづくりに対する機運が高まったかについての項目である。教育委員会は73%、地域コーディネーターは74%、全体では74%が「効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答している。

オ　コーディネーター配置効果

地域コーディネーターを配置した効果はみられましたか。　　学校　問2（2）ボランティア　問2（6）

図10－オ



学校は93%、学校支援ボランティアは91%、全体では92%が、コーディネーターを配置した効果について、「効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答している。

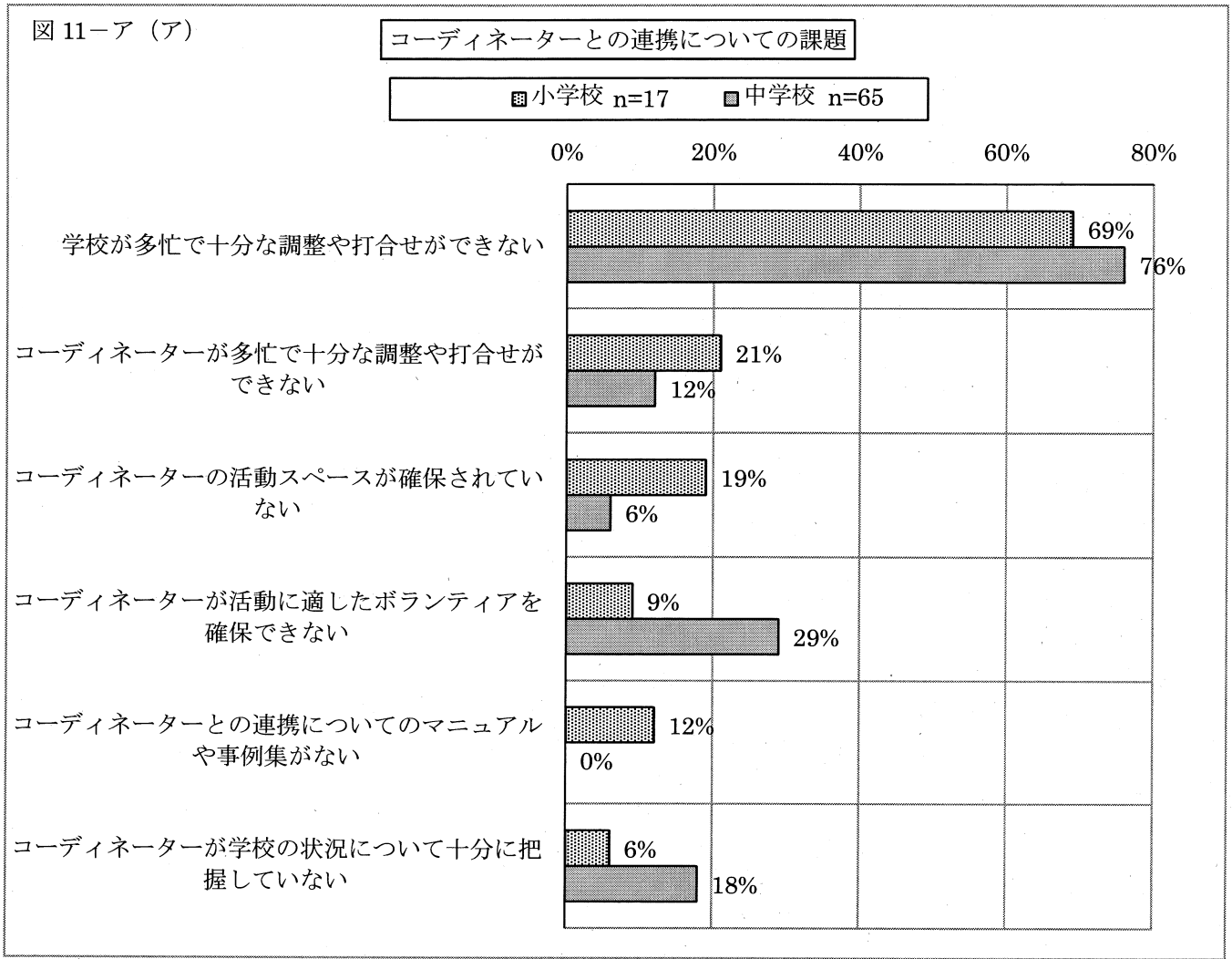
(11)　課題

ア　学校からの課題

(ア)　コーディネーターとの連携について

地域コーディネーターとの連携についての課題は何ですか。(主なもの 3 つまで)　　学校問 2 (3)

図 11－ア（ア）



小学校・中学校ともに、「学校が多忙で十分な調整や打合せができない」と回答した担当者が圧倒的に多く、学校の忙しい現状が浮かび上がっている。

中学校では「コーディネーターが活動に適したボランティアを確保できない」が 29%で小学校と比較して高い割合となっている。

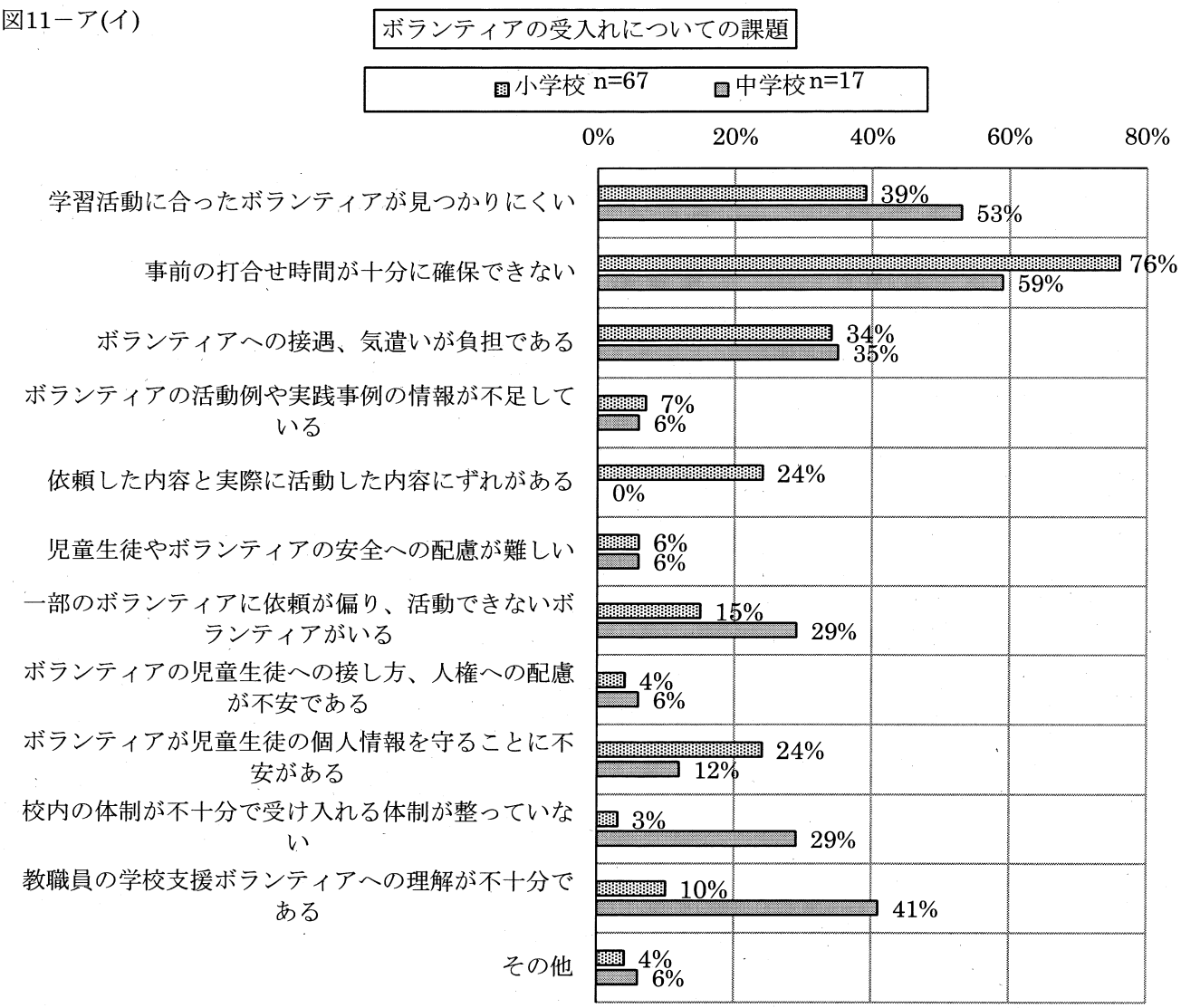
コーディネーター連携課題についての自由記述より

- 現在のコーディネーターが辞めた場合の次の候補者の選出について。
- コーディネーターを引き受けてくれる方がいない。
- 昨年までは、コーディネーターの謝金が出ていたので定期的に来校していたが、今年度は謝金が出なくなったので、コーディネーターの活動の補償が無くなり連絡打合せが円滑にできなくなった。
- コーディネーターの継承者が見つかりにくい。
- コーディネーターの確保（現在の協力者及び後継者）

(イ)　ボランティアの受入れについて

ボランティアの受入れについての課題は何ですか。(主なもの５つまで)　問 2(4)

図11－ア(イ)



小学校・中学校ともに「事前の打合せ時間が十分に確保できない」という回答が最も多く、次に「学習活動に合ったボランティアが見つかりにくい」の割合が高かった。

中学校では「教職員の学校支援ボランティアへの理解が不十分である」、「校内の体制が不十分で受け入れる体制が整っていない」が、小学校と比較して高い割合である。

また、「ボランティアへの接遇、気遣いが負担である」は、小学校 34%、中学校 35%と比較的高い割合となっており、学校がボランティアの受入れに負担を感じている様子もうかがえる。

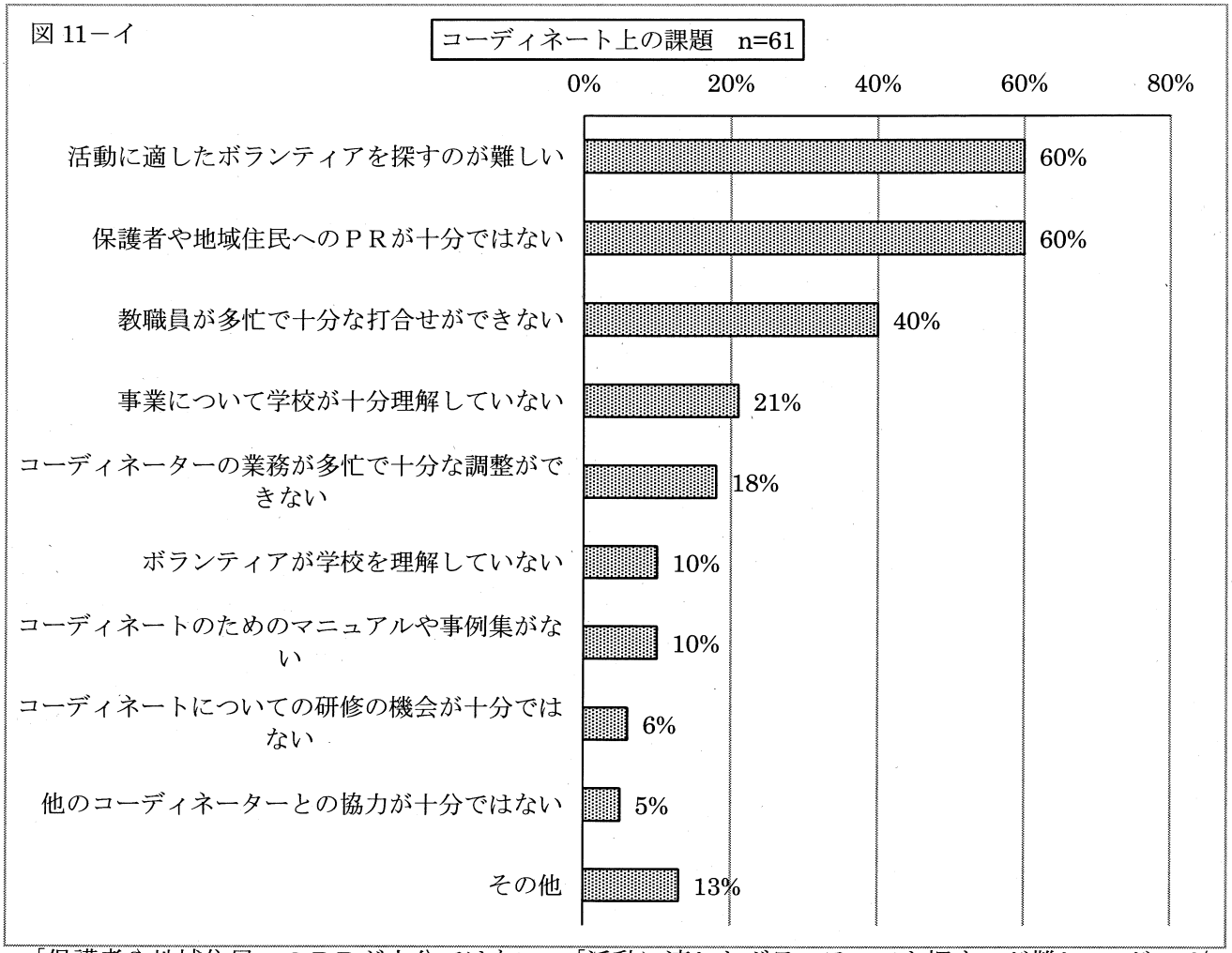
ボランティア受入れについての自由記述より

- ボランティア受入れまでのフローチャートがない。新規にボランティアを受け入れるために、チャートを作る必要がある。
- ボランティア登録はしてくれるが、実際にお願いする場合の日程調整が難しい。
- ボランティアとして登録してもらったが活躍できなかった方がいた。
- ボランティアとの連絡に時間がかかる。
- 定期的に来てくださるボランティアは受入れしやすいが、授業との絡みがあるものは教職員との打合せ日時調整、場所の確保など、学校行事もたくさん入っているため、かなり苦慮しながら入れている。

イ　コーディネート上の課題

コーディネート上の課題は何ですか。（主なもの３つ）　　コーディネーター問２(3)

図 11－イ



「保護者や地域住民へのＰＲが十分ではない」、「活動に適したボランティアを探すのが難しい」が 60%と高い割合になっていることから、ボランティアを確保することがコーディネート上の大きな課題であることが分かる。「教職員が多忙で十分な打合せができない」は 40%で、3 番目に高い割合であった。

その他　コーディネート上の課題についての自由記述より

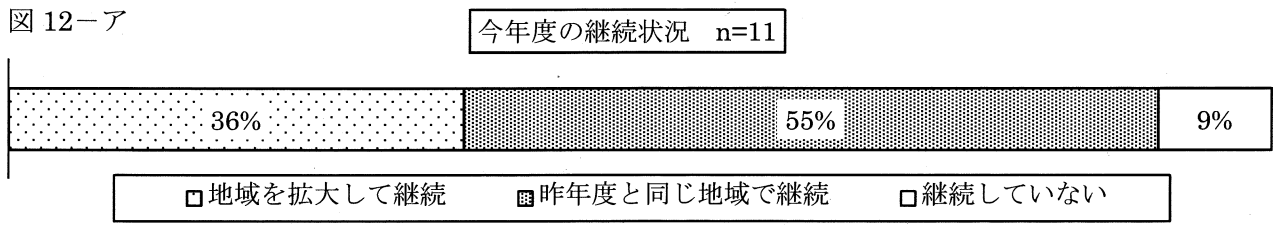
- 依頼者とボランティアさんの間が快適にスムーズに活動を行うにはどう動けばよいか。
- 保護者の求めているボランティア活動と学校の求めるボランティア活動の内容がよくわからない。
- 学校づくり地域協議会役員の確保と継続性の維持。昨年来の予算の減額によりコーディネターに対する謝金がなくなった。ボランティアベースと理解はしても、実務の多さに、ボランティアといいきれないものを感じる。
- コーディネーターが各地域とのコミュニケーションを大切にして活動すること。
- 他地域との情報交換の場が少ない

(12)　今後の推進

ア 事業の継続状況

今年度の取組についておたずねします。（どれか１つ）　教委問１（7）

図 12－ア



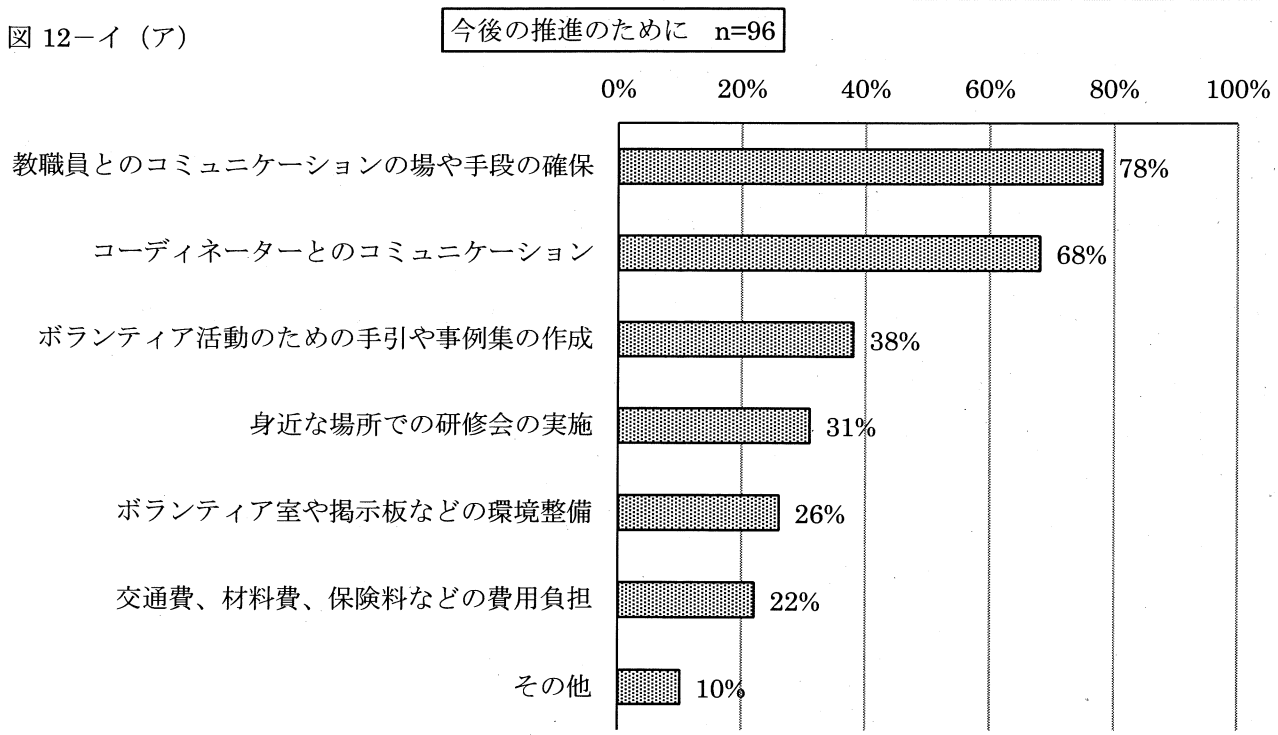
今年度継続しているのは、回答のあったうち91%（10市町）である。うち地域を拡大して継続しているのは36%（4市町）、昨年度と同じ地域で継続しているのは55%（6市町）である。

イ　今後の推進のために

(ア)　学校支援ボランティアから

学校支援ボランティア活動をさらに推進するために大切と思うことは何ですか。（主なもの３つ）　ボランティア問３（1）

図 12－イ（ア）



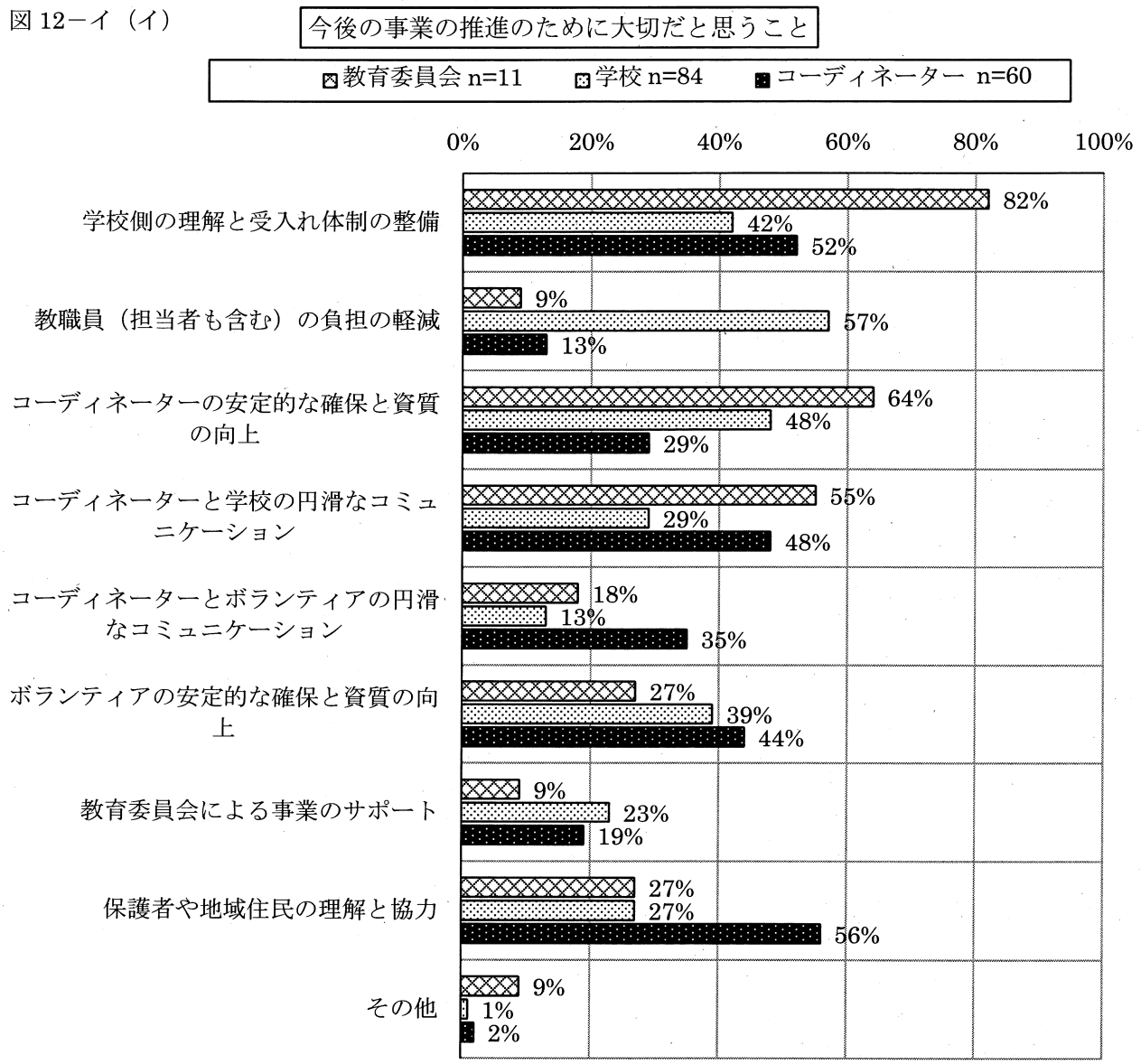
回答した学校支援ボランティアは「教職員とのコミュニケーションの場や手段の確保」が78%で割合が最も高かった。次に「コーディネーターとのコミュニケーション」が68%であった。教職員やコーディネーターとのコミュニケーション不足を感じている様子が分かる。同時に、コミュニケーションを図ることによって、活動がさらに充実していくと考えていることがうかがえる。

その他・・・活動のきっかけづくり。保護者間・ボランティア間のコミュニケーション。活動のPR。
ボランティアニーズの提示。情報発信。学んでいく努力。

(イ) 教育委員会、学校、コーディネーターから

事業の推進のために大切だと思うことは何ですか。(主なもの３つ)
教委問３(1) 学校問３(1) コーディネーター問３(1)

図 12－イ（イ）



最も割合が高かった回答は、教育委員会は「学校側の理解と受入れ体制の整備」で 82%、学校は、「教職員の負担軽減」で 57%、地域コーディネーターは「保護者や地域住民の理解と協力」で 56%であった。

2 番目に高かったものは、教育委員会と学校が「コーディネーターの安定的な確保と資質の向上」で、それぞれ 64%と 48%であった。地域コーディネーターは「学校側の理解と受入れ体制の整備」で 52%であった。

3 番目に高かったものは、教育委員会と地域コーディネーターが「コーディネーターと学校の円滑なコミュニケーション」で、それぞれ 55%と 48%であった。学校は「学校側の理解と受入れ体制の整備」で 42%であった。

【事業推進についての自由記述から】
（教育委員会）
・教員に対して、学校支援ボランティア活動には、地域コーディネーターが必要かつ重要であるということを理解してもらう研修をすることが大切であると思う。
・学校教育担当の研修（教員）の定着化、学校・教職員の理解の度合いにより、事業の成否が大きく左右される傾向があるので、教職員向けの普及・啓発も併せて実施したい。

（学校）
・学校支援地域本部事業の担当は社会教育主事有資格者の方が適切なのか。
・学校に協力できるボランティアが年々減少している。少数のボランティアの方が、いくつもの活動をしている。
・予算がしっかり付き、外部人材を依頼するシステムができれば、どの学校でも活動が充実すると思われる。学校だけでなくコーディネーターの協力も欠くことのできないものであるので、特にコーディネーターの人選には時間をかけた方がよいと思う。
・この事業の推進にあたり地域コーディネーターの専任が非常に大事であると感じた。
・地区全体としてボランティアの発掘。
・ボランティアの相互利用。
・コーディネーターの研修等もありコーディネーターが交替してもこの事業に対する理解、役割に対する理解ができたようである。
・コーディネーターが自主的に活動し、学校支援を進められるようになるまで、学校の事業担当者の負担が大きい。
・コーディネーターを介するより、担任が直接交渉したり内容を話し合ったりした方が、負担が軽くなることが多い。安定的な（コーディネーターの）確保ができれば大変効果的である。
・本校には、地域コーディネーターが４名おり、月１回のコーディネーター会議を実施しているため、情報交換やボランティアの依頼なども比較的スムーズにできている。また、ボランティアルームを確保していただいているので、ボランティアの方々が活動後に情報交換やふりかえりができる。また、コーディネーター会議での提案が「アート展」（登録ボランティアによる展覧会）として実現している。
・合併以前のＯ町ではかなり進んだ取組をしているが、他の旧市町ではこれからなので、Ｏ町以外から異動してきた職員がボランティアとの活動に少々戸惑いを感じている。
・実践事例の情報が欲しい。
・コーディネーターに適した方がいてくださることが大切で、そのための謝金が出せる予算の維持。

（地域コーディネーター）
・この事業は地域の学校としての意識づけをさせてくれたとても良い事業だったと思う。必要な時に必要なだけ活用していくシンプルな形で残せたら良いと考えている。
・地域の方たちにボランティアをしていただける案内を出し、少しでも多くの方に協力していただきたい。
・県の研修のポイントをもう少し細かいところに向けて欲しい。（チラシ作成のポイント・読み聞かせをどう導入したか、どう展開したかetc.）
・学校側は三役（校長・副校長・教務主任）の理解はあるが、教職員の理解には人によって温度差がある（全くコーディネーターのことがわかっていない方もいるように思う。）ので、そのあたりの周知をお願いしたいと思う。
・予算面での行政のバックアップ、行政主導の県全域の連絡協議会（コーディネーター会議）の創設
・共通意識を持つ上でも、研修等で意見交換することは大切。講演や事例紹介も良いが、フリートーキングの時間は倍以上欲しい。
・ボランティアの確保とコーディネーターの確保が難しい。学校は理解があり、とても良い環境である。
・この事業を推進するには何といっても校長が理解をしないと不可能で、ただでさえ「敷居の高い中学校！」を打破しなければ先へ進むのは難しいと痛感している。
・学校支援地域本部事業は地域と学校をつなぐ大きな役割をしている。今後も活動が続くといいと思う。
・職員の中にはボランティアを嫌う方がいて困る。ボランティアの意味を伝えて欲しいと思う。
・水泳の指導、ミシンの指導など、毎年継続の依頼が来ている。事業の成果であろう。
・学校と地域との意識のズレを上手く調整していくのがコーディネーターであり、先生の負担の軽減のため、地域がモンスターにならないため、ぜひ、このコーディネーター事業を続けていけるよう支援していただきたい。